

第3回 岐阜県経済・雇用再生会議

日 時：令和4年12月26日（月）
15時30分～17時00分
場 所：県庁4階 特別会議室

1 意見交換

○県経済・雇用の現状について

○次期「岐阜県成長・雇用戦略」の方向性について

資料 1 ぎふ経済レポート

資料 2 岐阜県成長・雇用戦略2017の検証

資料 3 次期「岐阜県成長・雇用戦略」骨子案

（参考資料）岐阜県医療ひっ迫防止対策強化宣言



第3回 岐阜県経済・雇用再生会議

○出席者名簿

(敬称略)

団体名	氏名等
岐阜県経営者協会	林 一成 副会長 (代理)
岐阜県経済同友会	中川 正之 筆頭代表幹事
岐阜県商工会議所連合会	村瀬 幸雄 会長
岐阜県商工会連合会	岡山 金平 会長
岐阜県中小企業団体中央会	井上 良介 副会長 (代理)
岐阜県商店街振興組合連合会	日比野 豊 理事長
岐阜県観光連盟	瀧 修一 会長
岐阜銀行協会	脇田 昌也 専務理事 (代理)
大垣銀行協会	竹中 哲夫 公務金融部長 (代理)
岐阜県農業協同組合中央会	櫻井 宏 会長
岐阜県木材協同組合連合会	吉田 芳治 会長
岐阜県建設業協会	各務 剛児 会長
岐阜協立大学	竹内 治彦 学長 ※座長
ソフトピアジャパン	松島 桂樹 理事長
岐阜県産業経済振興センター	井川 孝明 理事長
岐阜県市長会	尾関 健治 会長 (関市長)
岐阜県町村会	木野 隆之 会長 (輪之内町長)



第3回 岐阜県経済・雇用再生会議

令和4年12月26日(月) 15:30~17:00
県庁4階 特別会議室

出入口

岐阜県木材協同組合連合会
吉田 芳治 会長

- 岐阜県農業協同組合中央会
櫻井 宏 会長
- 大垣銀行協会
公務金融部長
竹中 哲夫
- 岐阜銀行協会
脇田 昌也 専務理事
- 岐阜県観光連盟
瀧 修一 会長
- 岐阜県商店街振興組合連合会
日比野 豊 理事長
- 岐阜県中小企業団体中央会
井上 良介 副会長
- 岐阜県商工会連合会
岡山 金平 会長
- 岐阜県商工会議所連合会
村瀬 幸雄 会長
- 岐阜県経済同友会
中川 正之 筆頭代表幹事
- 岐阜県経営者協会
林 一成 副会長

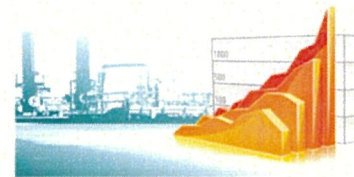
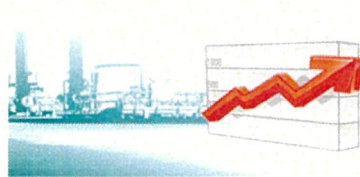
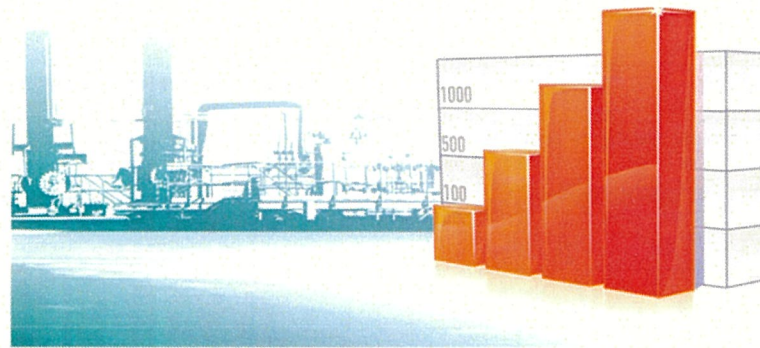
- 岐阜県建設業協会
各務 剛児 会長
- 岐阜県市長会
尾関 健治 会長
- 岐阜県町村会
木野 隆之 会長
- 岐阜協立大学
竹内 治彦 学長 (座長)
- 知事
- 大森副知事
- 河合副知事
- 商工労働部長
- ソフトピアジャパン
松島 桂樹 理事長

○ 岐阜県産業経済振興センター
井川 孝明 理事長

出入口



ぎふ経済レポート



令和4年11月分
岐阜県商工労働部

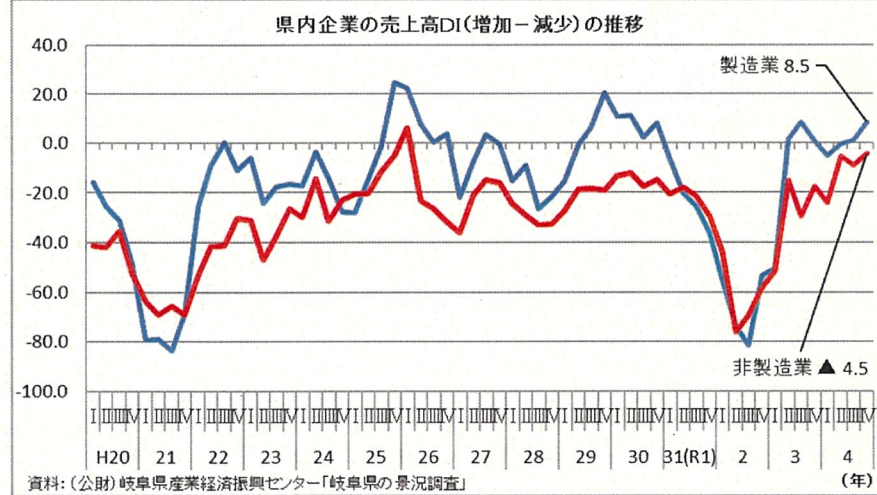
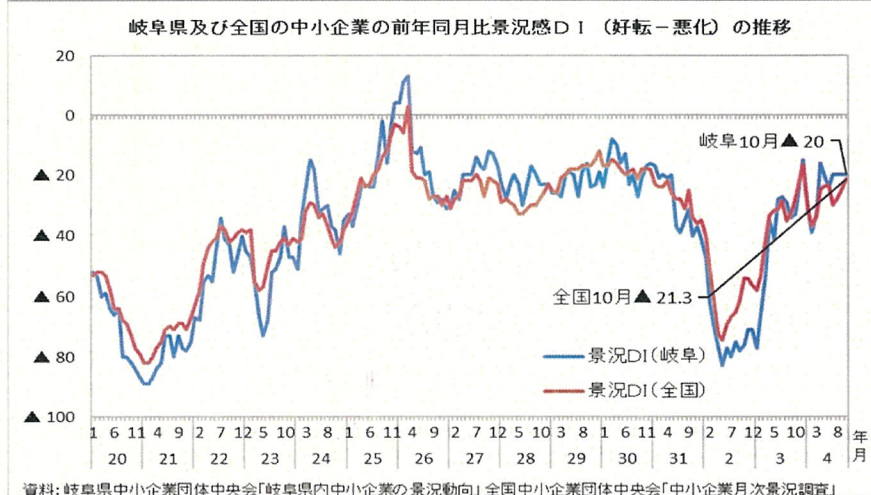
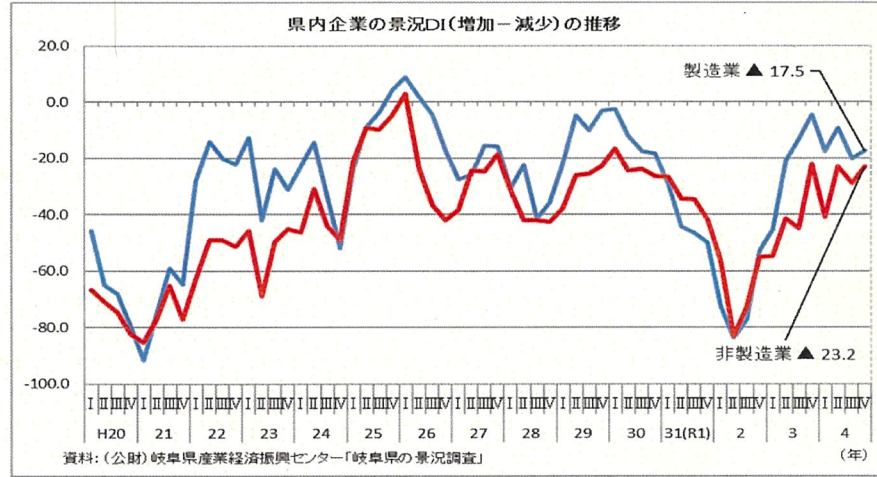
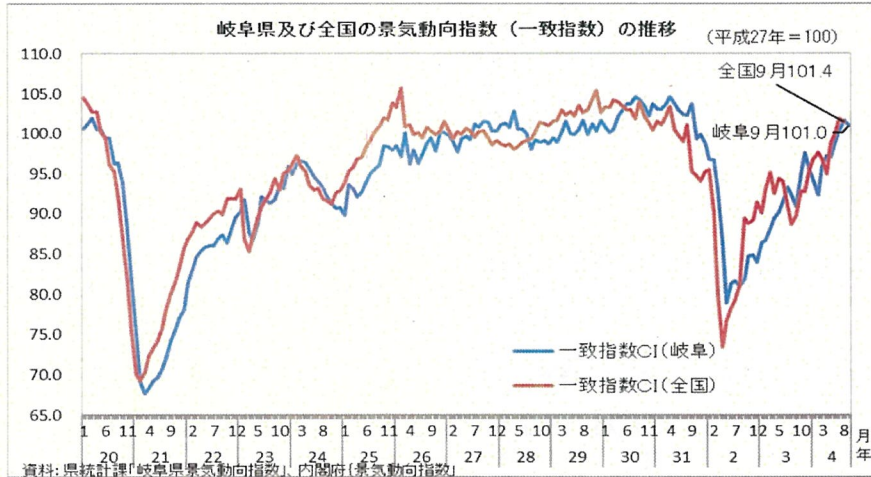
※企業等へのヒアリングは 11月24日～28日を中心に実施し、12月26日時点で作成。

景気動向

○9月の景気動向指数(一致指数)は、101.0
で前月比▲0.6ポイントとなった。

○10月の県内中小企業の景況感は、▲20で前
月比±0となった。

○10-12月期の景況DI実績は、製造業で前期
比2.6ポイント上昇、非製造業で同5.9ポイント
上昇となった。売上高DI実績は、製造業で前
期比7.6ポイント上昇、非製造業で同4.8ポイ
ント上昇となった。

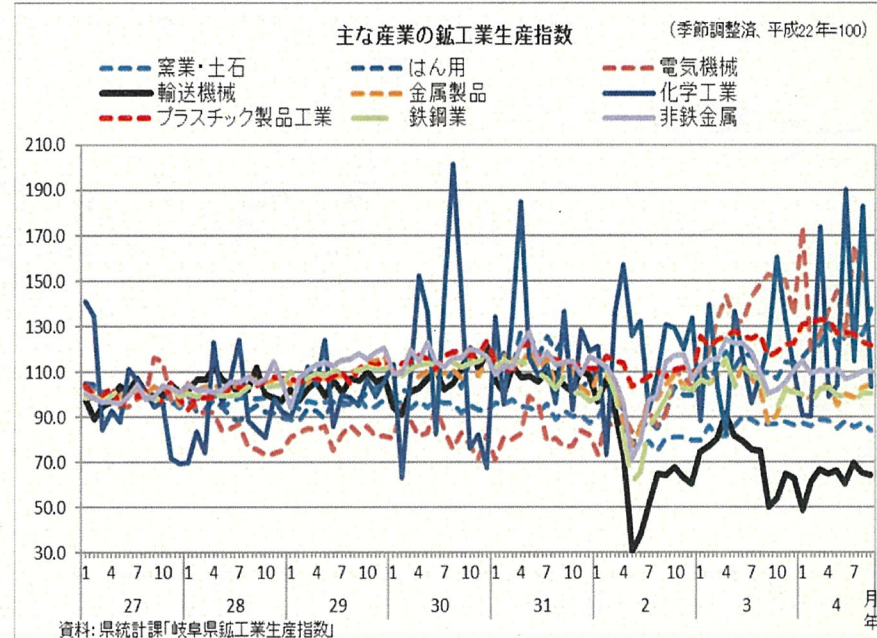
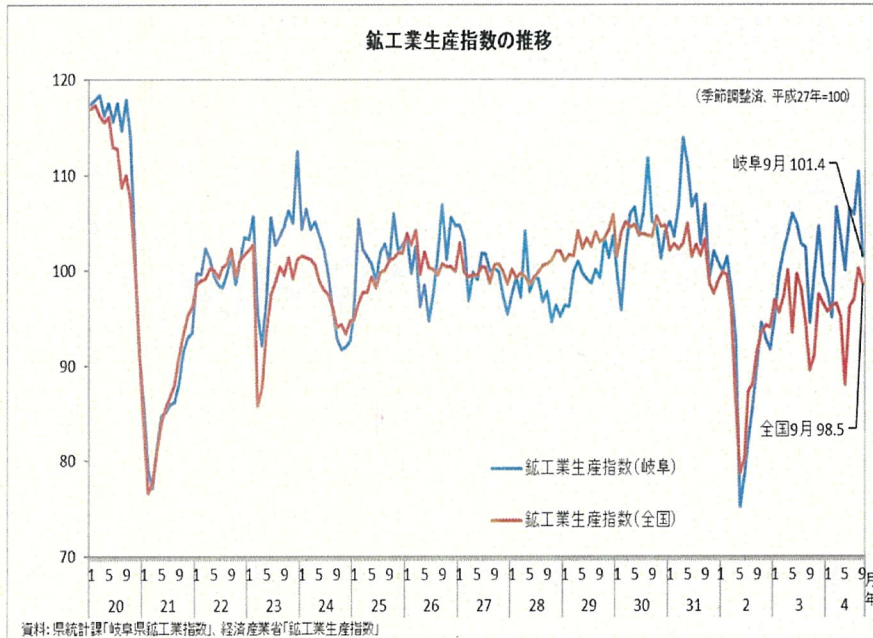


製造業

○9月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、
101.4で前月比▲8.1%となった。

○産業別の前月比では、はん用、金属製品、鉄鋼業で上昇した一方で、化学工業、窯業・土石、電気機械、輸送機械、プラスチック製品工業、非鉄金属で低下した。

○9月の主な産業の指数は、はん用で前月比8.9%、金属製品で同1.7%、鉄鋼業で同0.1%上昇した一方で、化学工業で同▲43.5%、窯業・土石で同▲3.9%、電気機械で同▲2.1%、輸送機械で同▲1.5%、プラスチック製品工業で同▲1.4%、非鉄金属で同▲0.4%となった。



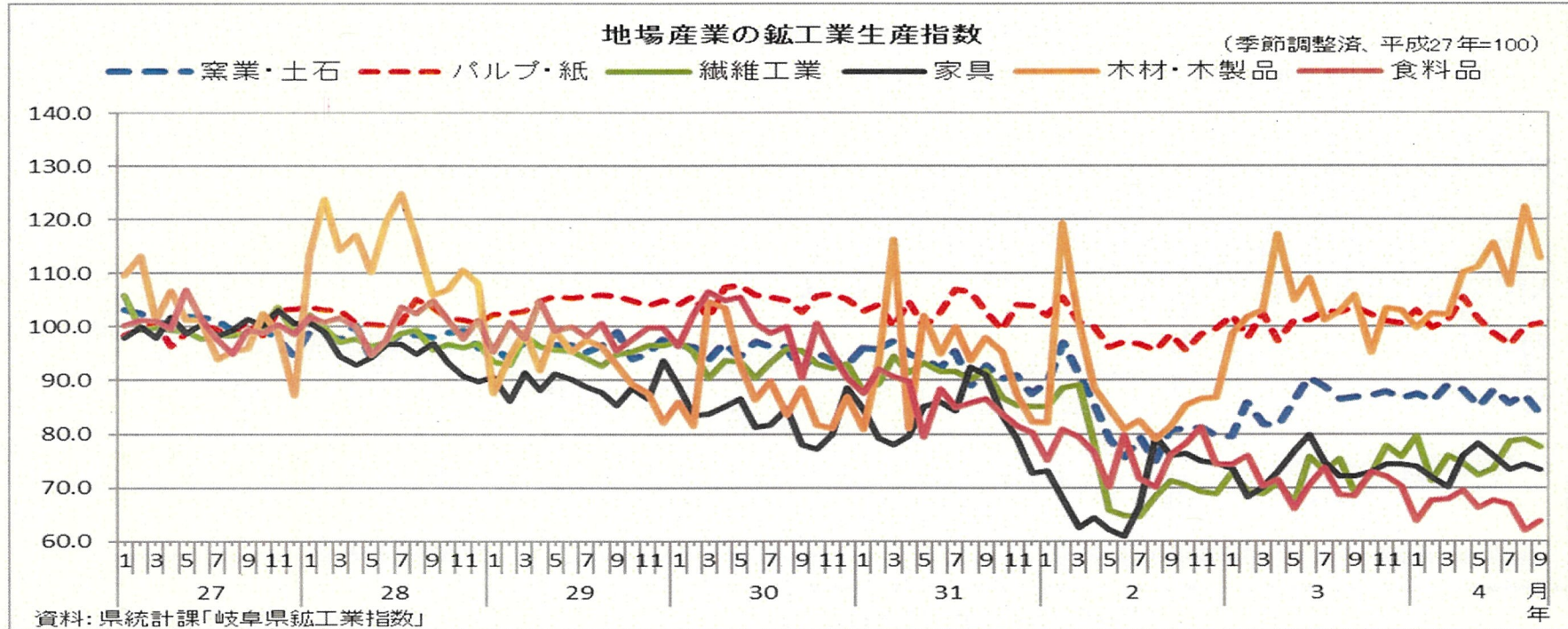
現場の動き

(※新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 7～10月の売上は前年同期比▲10%、利益は同▲50%。材料や部品不足で生産が伸び悩んでいることに加え、原材料及びエネルギーコスト上昇によりコスト増加となっていることが主な理由。(生産用機械)
- ◆ 原材料価格の高騰により、今年2月から販売価格を4%値上げしているが、仕入れコスト上昇に歯止めがかからず、10月よりさらに6%の値上げを実施している。(はん用機械)

製造業-2

○9月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、食料品で前月比3.1%、パルプ・紙で同0.6%上昇した一方で、木材・木製品で同▲7.8%、窯業・土石で同▲3.9%、繊維工業で同▲1.8%、家具で同▲1.2%となった。



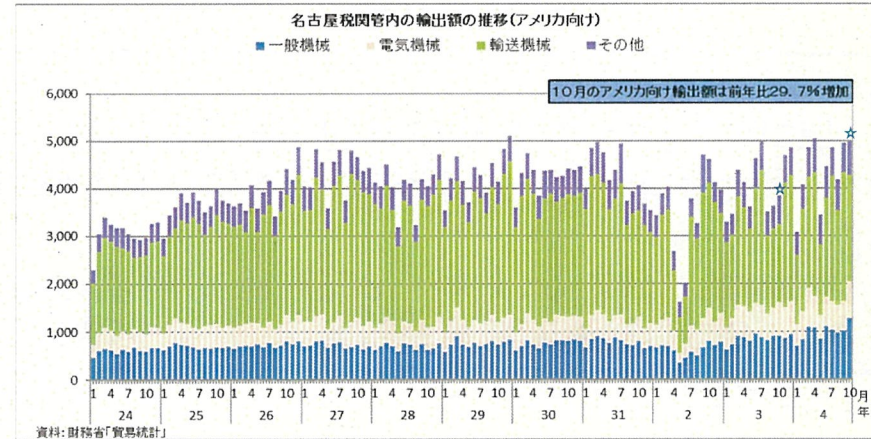
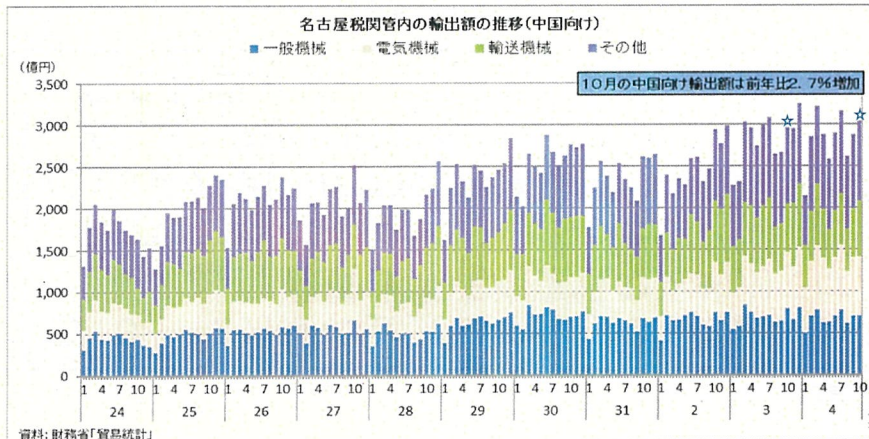
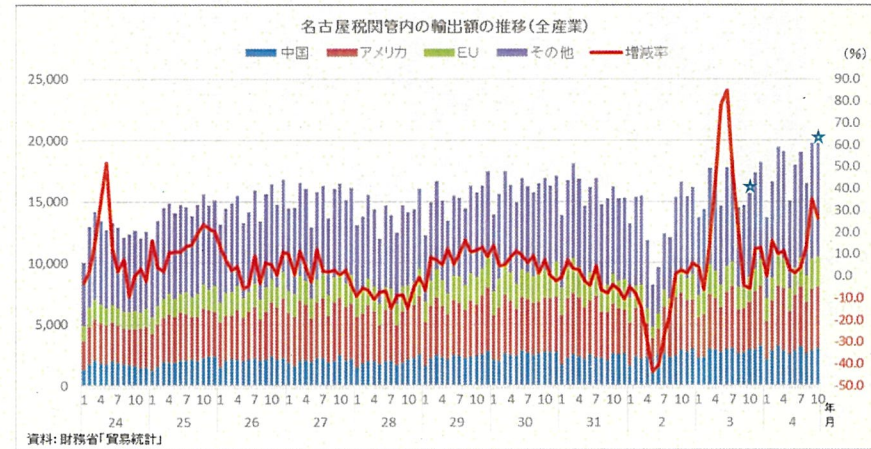
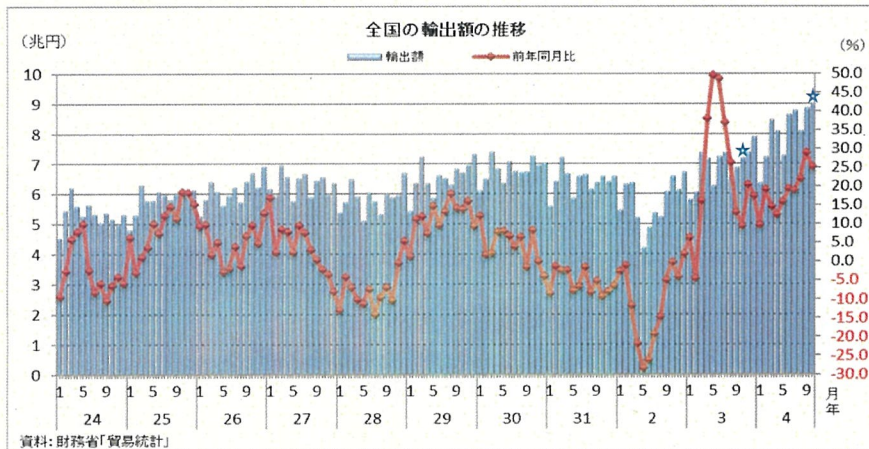
現場の動き

(※新型コロナウイルス、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 売上は前年同月比10%増加となったものの、原材料費や電気代が同2~2.5倍と上昇しており、利益を圧迫し続けている。価格転嫁については交渉を行っているものの、希望額の30%程度の転嫁にとどまっている。(繊維・アパレル)
- ◆ 業務用食器の受注回復などにより、売上は前年同月比10%増加している。しかし、燃料費が同15%増加するなど、依然としてあらゆるコストが上昇しており、利益率が悪化している。(窯業・土石)
- ◆ 円安に支えられ、輸出分野の売上は昨年比で増加している。しかし、材料や輸入部品や値上がりしており、利益を圧迫している。(刃物)

輸 出(名古屋税関管内)

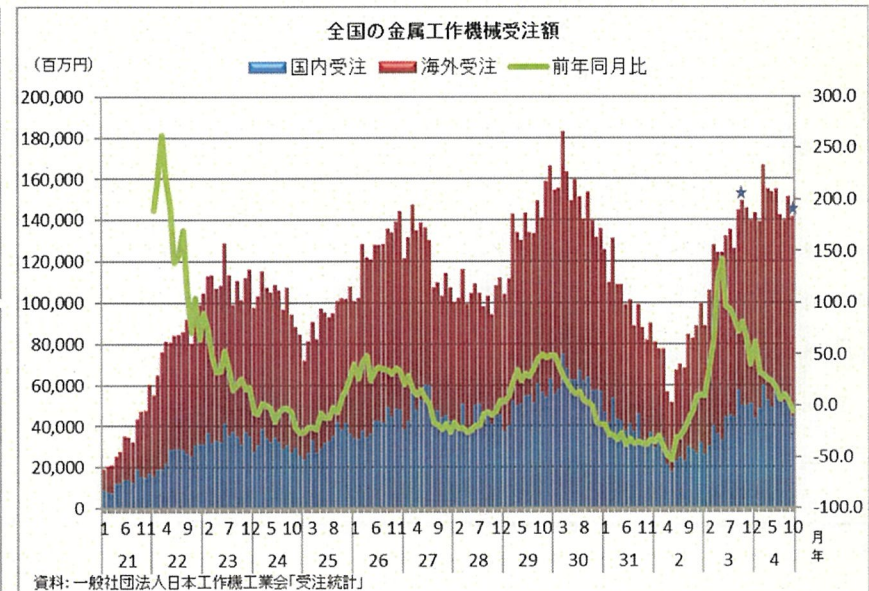
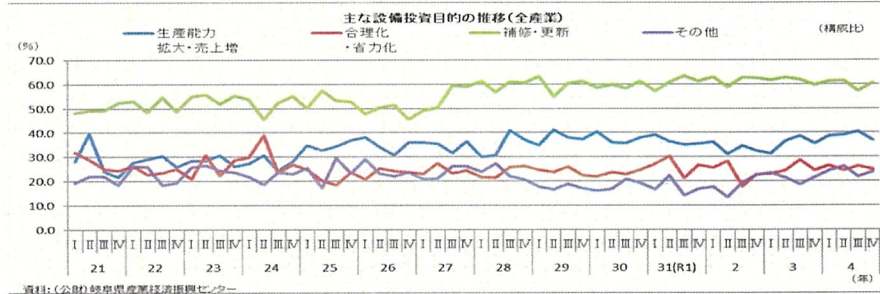
- 10月の輸出額(全国)は、9兆22億円の前年同月比25.3%増加した。
- 10月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆9,743億円の前年同月比26.1%増加し、9ヶ月連続で前年同月を上回った。
- 中国向けは、全体で前年同月比2.7%増加となった。その内、輸送機械で同16.9%、電気機械で同5.6%増加した一方で、一般機械で同▲12.1%となった。
- アメリカ向けは、全体で前年同月比29.7%増加となった。その内、一般機械で同39.7%、輸送機械で同35.5%、電気機械で同11.3%増加となった。



設備投資

○10-12月期の設備投資実施実績は前期比4.2ポイント上昇、設備投資意欲DI実績は同3.1ポイント上昇。設備投資実施実績の目的別では、「補修・更新」で前期比3.4ポイント上昇、「事業転換」で同2.2ポイント上昇となった。

○10月の全国の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比▲5.5%と24ヶ月ぶりに前年を下回った。内訳は国内受注は同▲11.4%と2ヶ月連続、海外受注は同▲2.5%と24ヶ月ぶりに前年を下回った。



現場の動き

(※新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ ボイラーを更新。重油からLPガスへ切り替えるため、二酸化炭素の排出量を削減できる。(輸送機械器具)
- ◆ 県の補助金を活用し、作業合理化や新規事業のための設備導入を行っている。(繊維・アパレル)
- ◆ 増産を目的とした新工場を来秋に開設予定。工場内の設備には、IT化や脱炭素にも取り組む予定。(刃物)
- ◆ 窯を更新したいが、原材料高で価格が高騰しており、補助金を活用しても導入は難しい状況。(陶磁器)
- ◆ 国内及び海外工場で増産のための設備投資を検討中であるが、円安が続いており、投資額が増大するため、海外では投資しづらい状況となっている。(非鉄金属)
- ◆ 宿泊施設において、補助金を活用した施設の改修が見られる。(金融機関からのヒアリング)

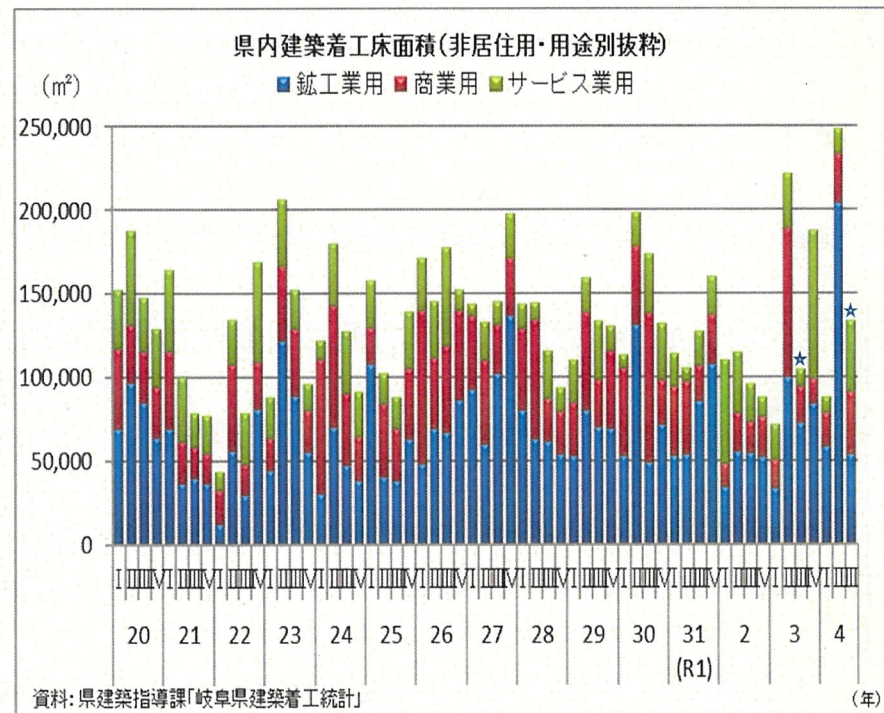
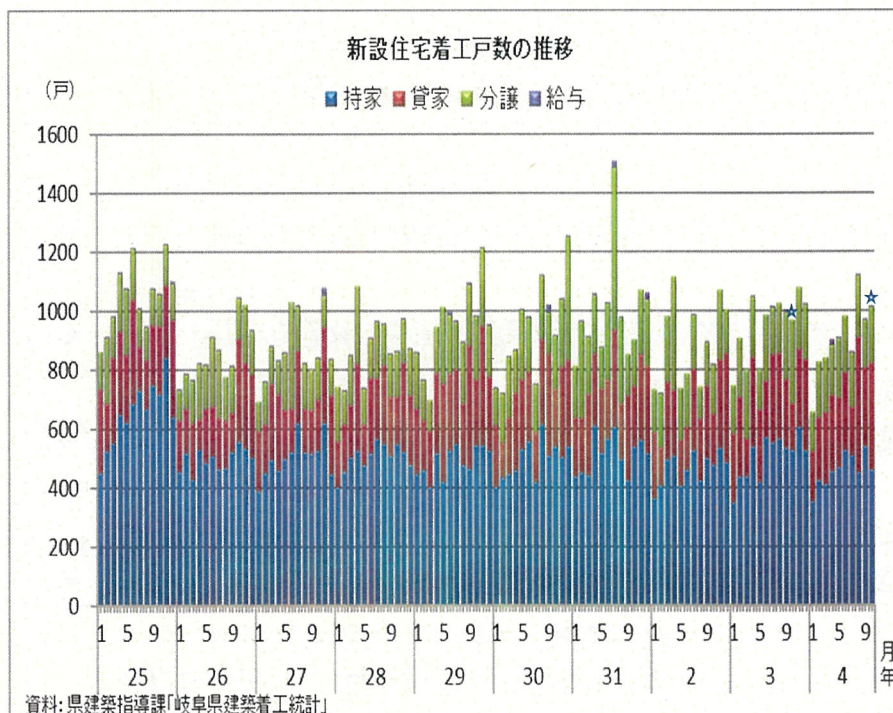
新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響について

- ◆ 受注が好調なため、売上は前年同月比で10%増加したものの、燃料費が増加しており、利益は大幅に減少している。(プラスチック製品)
- ◆ 新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和により売上は増加しているものの、染料等の化学製品を輸入に頼っているため、原油、エネルギー高や円安の影響により、染色費用は前年同月比30%、原材料は同10%程度値上がり、利益を圧迫している。(繊維・アパレル)
- ◆ 大手自動車メーカーの挽回生産は当初計画に及んでおらず、また半導体不足の解消も遅れるのではないかとされており、11月から来年3月までの売上は、前年同期比20%減少と、大変厳しい状況が今後も続くの見込んでいる。(輸送機器、非鉄金属)
- ◆ エネルギー、鋼材等の価格が高騰しているものの、価格転嫁が充分ではなく、利益を圧迫している。電力会社からは、今後、更に値上げすると予告されており、大変苦慮している。(輸送機器)
- ◆ 一定程度の価格転嫁はできているものの、それ以上に原材料や燃料費は高騰しており、利益は減少している。(輸送機器)
- ◆ 原材料価格上昇分の価格転嫁は進んでいるが、電気料金の上昇分は未だ価格転嫁できておらず、今後の課題である。(生産用機械器具)
- ◆ 原材料やエネルギーコストが上昇している中、これまでは販売価格を据え置きしていたが、状況がますます厳しくなっているため、来春より一部商品の値上げを検討している。(食品)
- ◆ 売上は前年同月比10%増加しているものの、鋼材価格が商品によっては50%高となるなど、価格転嫁が追いつかず、利益を圧迫している。(刃物)
- ◆ 価格転嫁が物価上昇のペースに追いついていない。この状況がいつまで続くのか不安。(紙)
- ◆ 売上や貨物量は前年の同程度と、新型コロナウイルス感染症まん延前の状況には戻っていない。価格転嫁は全体の50%の顧客にしか応諾してもらえず、利益を圧迫している状況が続いている。(運輸)
- ◆ 自動車関連の生産が回復に向かったとしても、人手不足の会社は受注回復に対応できないおそれがあると懸念している。(生産用機械器具)

住宅・建築投資

- 10月の住宅着工戸数は、前年同月比5.2%となった。
- 貸家で前年同月比127.7%増加した一方で、分譲で同▲32.7%、持家で同▲12.6%となった。

- 7-9月期の非居住用の建築着工床面積は、鉱工業用で前年同期比▲26.1%となったものの、サービス業用で同306.4%、商業用で同73.4%増加し、全体で同27.5%増加した。

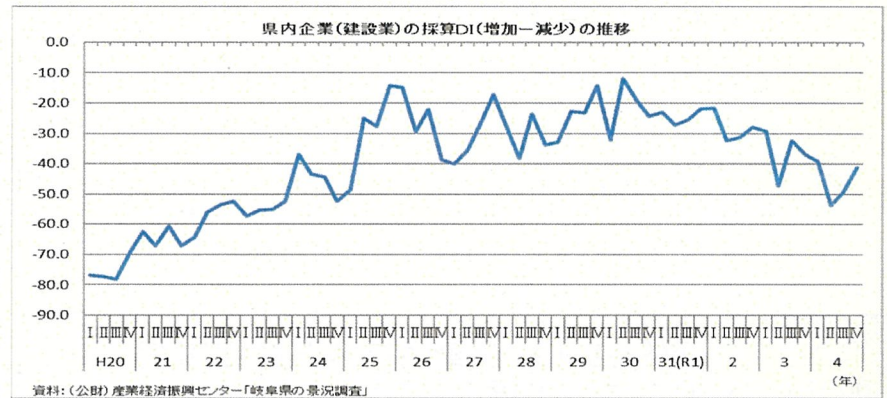
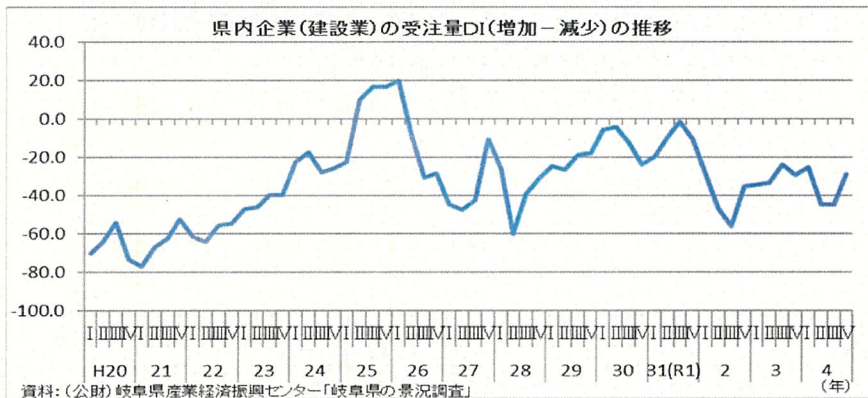
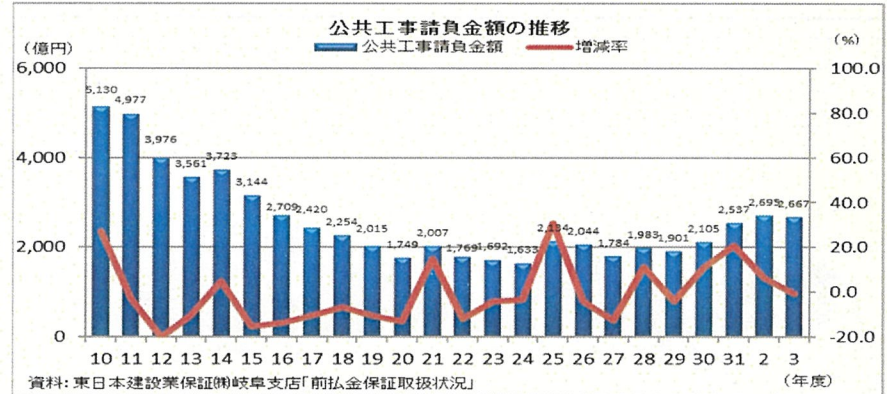
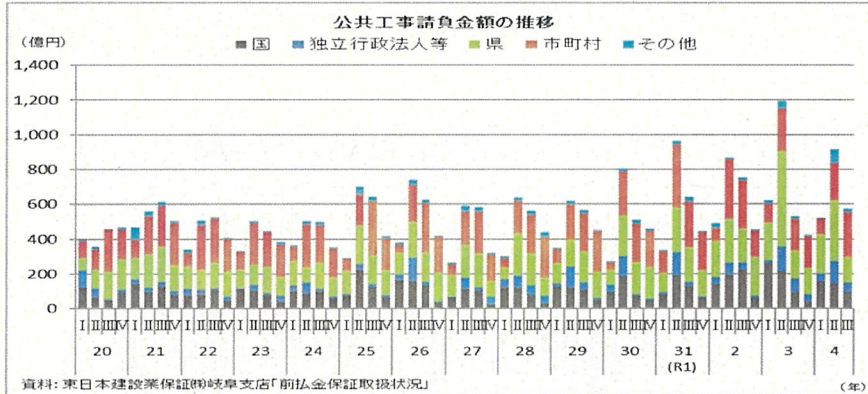


現場の動き

- ◆ 電気代等が上昇しているため価格転嫁を行いたいが、建築需要の減少に伴い、販売価格を上げることができず、利益を圧迫している。(製材)
- ◆ 仕入価格は横ばいだが、製品の販売価格が下落しているため、来月から製品の収支はマイナス予想。(組合)
- ◆ 販売価格への転嫁が続けば、住宅購入を断念する消費者が増え、受注が減少するため、住宅の仕様変更によりコストダウンを図ることを検討している。(住宅)

公共工事

- 7-9月期の発注者別の公共工事請負金額は、市町村で前年同期比43.9%増加、国で同3.4%増加、独立行政法人等で同▲33.5%となるなど、全体で同7.8%増加となった。
- 県内建設業の10-12月期の受注量DI実績は前期比15.6ポイント上昇となり、同採算DI実績は同7.9ポイント上昇となった。



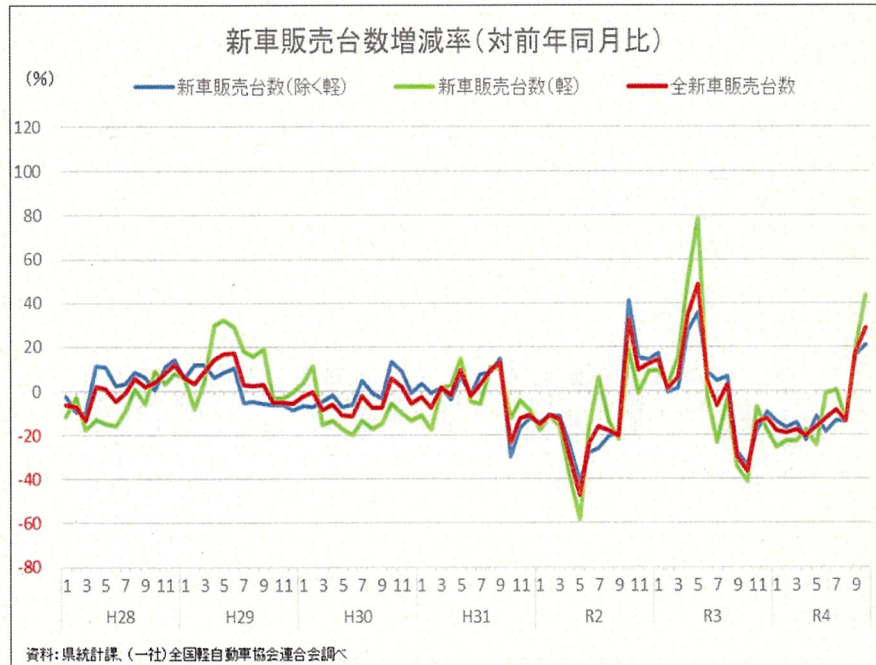
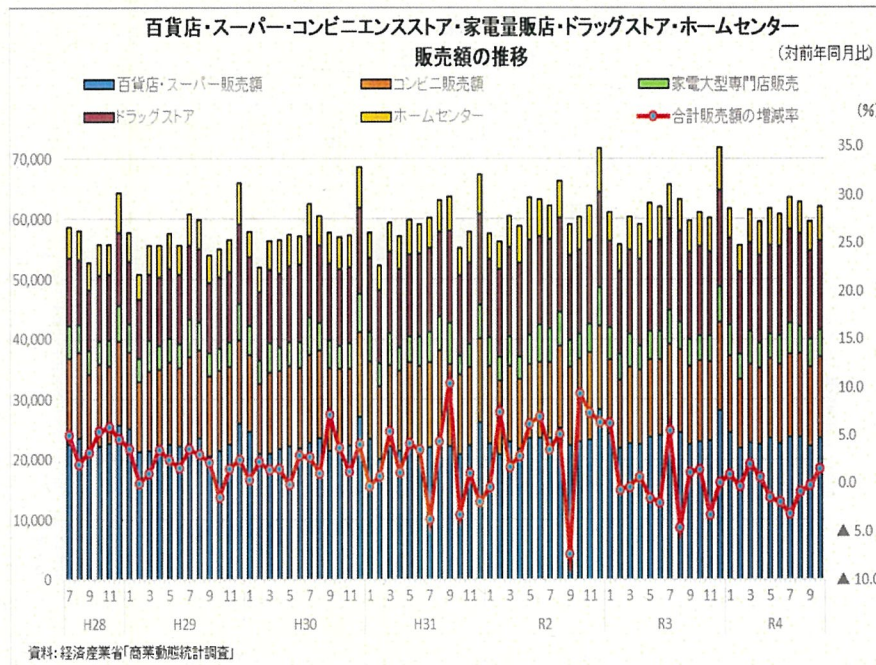
現場の動き

- ◆ 鋼材等の資材価格が高騰しており、建設コストが上昇している。
 - ◆ 公共工事は当初の見通し通りに発注されており、例年並みの状況である。
 - ◆ 仕入コスト上昇のピッチが速いため、入札時の積算と施工時の金額が乖離してしまう。資材の購入を早めるなど、企業努力により対策を講じていく。
- (以上、建設)

個人消費(流通・小売)

○10月は家電大型専門店が前年同月比8.3%、百貨店・スーパーで同2.1%、コンビニで同1.0%、ドラッグストアで同0.4%増加した一方で、ホームセンターで同▲1.4%となり、全体で同1.5%増加となった。

○10月の新車販売台数(除く軽)は、前年同月比20.9%増加と2ヶ月連続で前年同月を上回った。軽自動車は同43.7%増加と2ヶ月連続で前年同月を上回った。合算では同28.6%増加と、前年同月を2ヶ月連続で上回った。



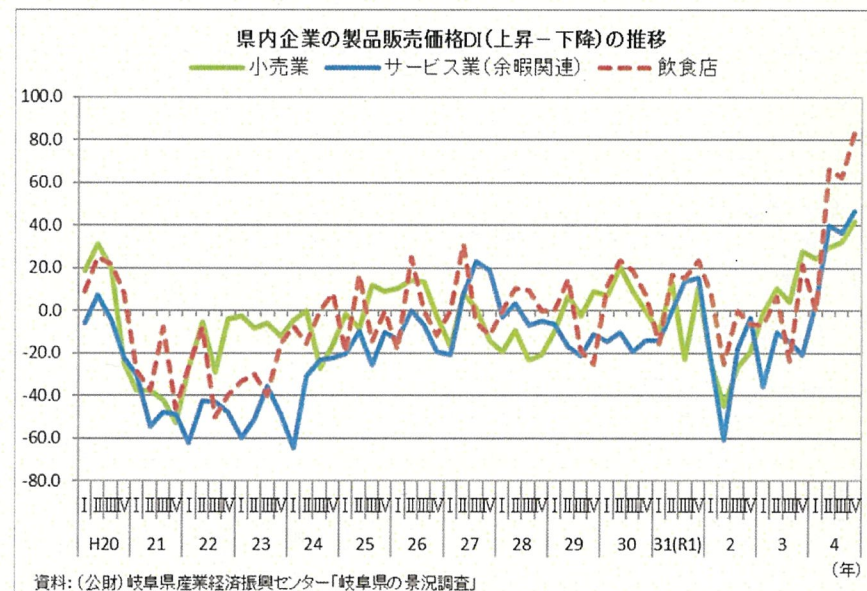
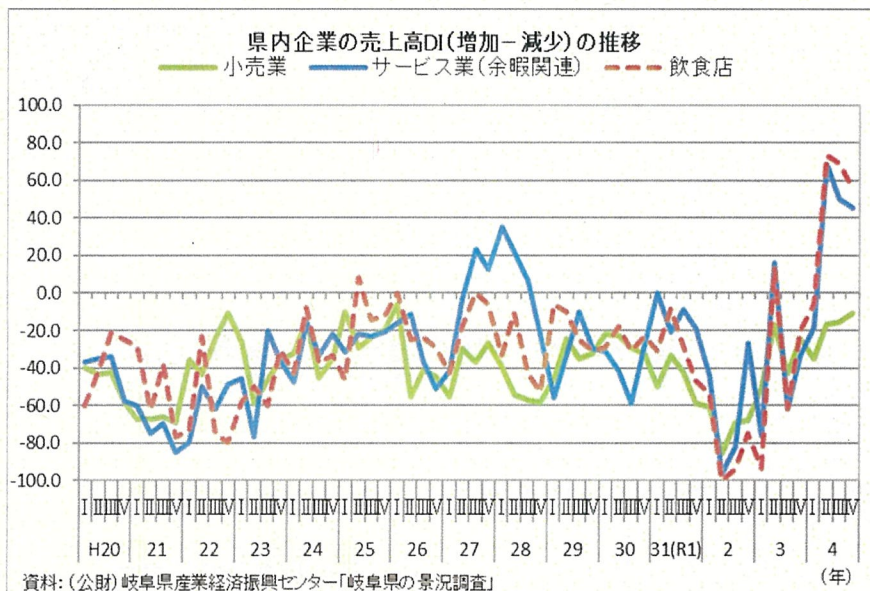
現場の動き

- ◆ メーカーからの値上げの連絡が相次いでいる。食品原材料だけでなく、梱包資材の値上げもある。
 - ◆ 販売価格への転嫁はできているが、値上げにより消費者の買上点数が減少している。今後もこの状況はしばらく続くと見込んでいる。
 - ◆ 全体の売上は前年同月比110%と増収。カテゴリ毎では、生鮮食品スーパーの売上は引き続き堅調であるが、新型コロナ感染者数増加を受け、飲食店や衣料品店は低調。今後もあらゆるコスト上昇による利益への影響が懸念される。
- (以上、県内商業施設)

個人消費(流通・小売)ー2

○10-12月期の売上高DI実績は、小売業で前期比4.9ポイント上昇、サービス業(余暇関連)で同▲4.6ポイント、飲食店で同▲13.2ポイントとなった。

○同じく販売価格DI実績は、飲食店で同20.8ポイント上昇、サービス業(余暇関連)で同10.5ポイント上昇、小売業で同9.8ポイント上昇となった。



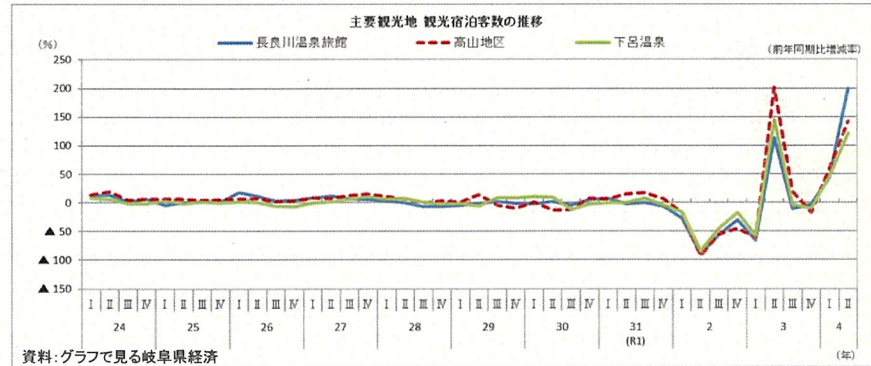
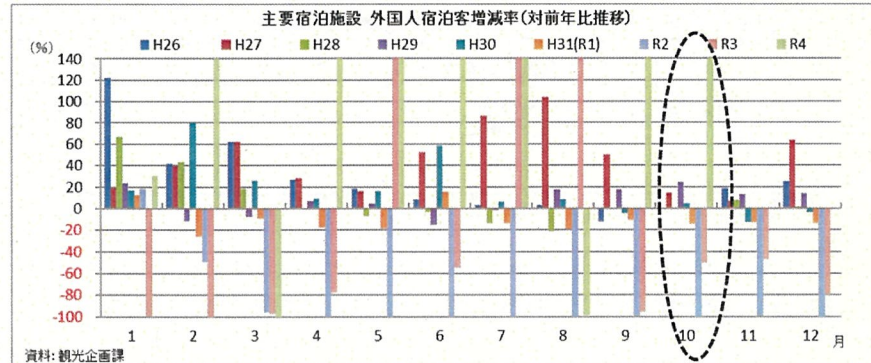
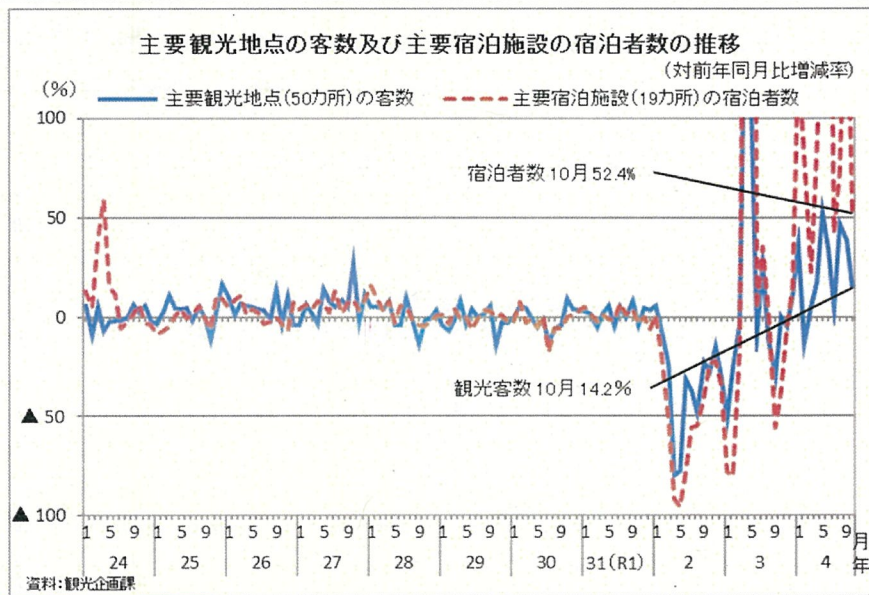
現場の動き

- ◆ 9月末のBA.5対策強化宣言解除後、来街者が戻りつつあったが、11月から新型コロナ感染者数の増加を受け、来街者が激減。イベント開催日以外は、第7波期間中と同程度の人出となっている。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆ 売上は前年同月比80%と減少。また、企業向け商品については、販売価格への転嫁がしづらく、利益は減少しているほか、依然としてガソリン価格が高値を維持しており、配達業務に悪影響が続いている。(大垣市商店街)
- ◆ 11月前半の売上は堅調な推移だったが、新型コロナ感染数の増加とともに後半は次第に客足が減少。値上げの影響により、客単価も減少している。加えて、原材料や副資材の値上げの連絡が続々ときており、また納期的大幅な遅れもあり、非常に厳しい状況が続いている。(大垣市商店街)
- ◆ 11月売上は、中下旬に実施したイベントの効果で、前年同月比110%となった。これから忘年会シーズンであるが、新型コロナ感染再拡大の影響により、大きな売上は期待できない。(多治見市商店街)

観光

- 主要観光地における10月の観光客数は、前年同月比14.2%増加、コロナ前の令和元年同月比では、▲17.6%となっている。
- 主要宿泊施設における10月の宿泊者数は、前年同月比52.4%増加、令和元年同月比では、▲27.0%となっている。

- 10月の主要宿泊施設における外国人宿泊者数は、コロナ前の令和元年同月比では、▲89.3%となっている。

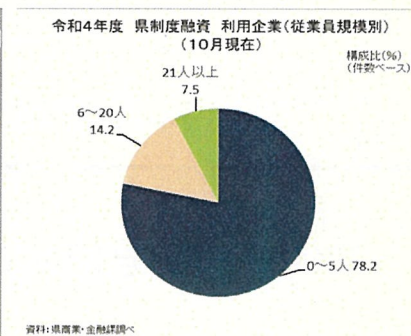
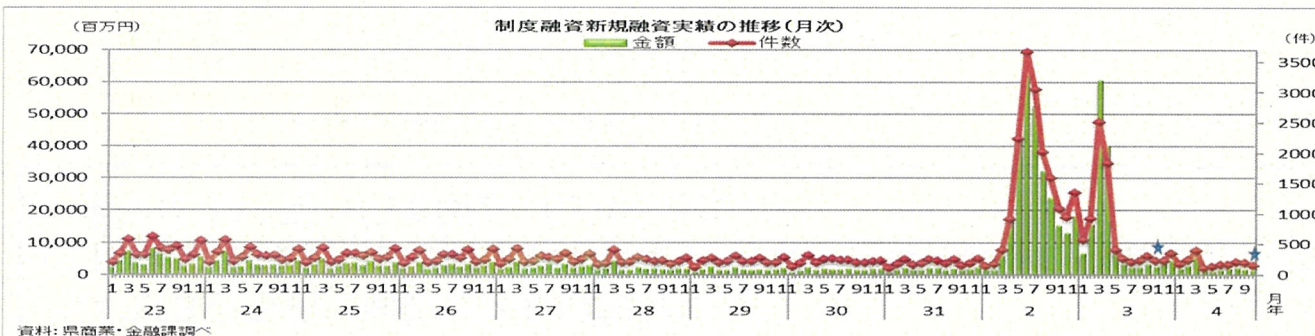
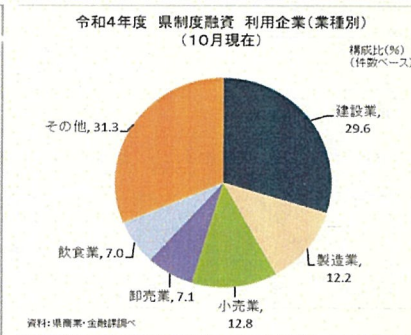
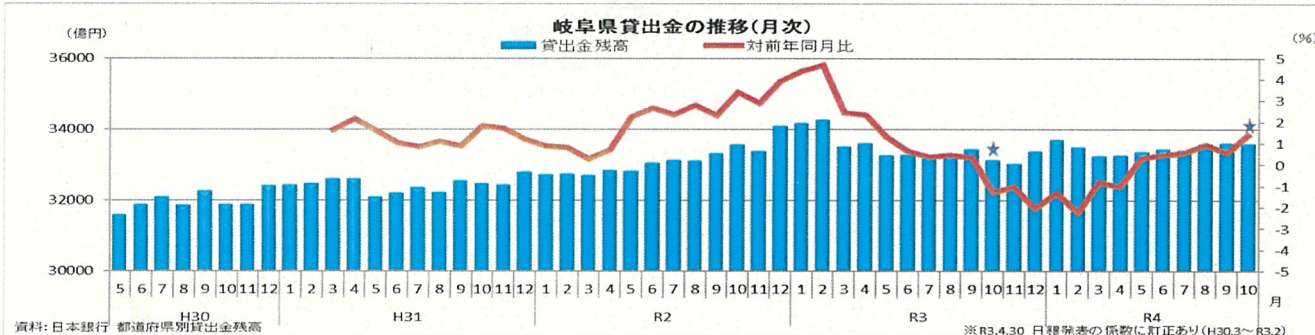


現場の動き

- ◆全国旅行支援の影響で例年より2割程度宿泊者が増加している。(高山市内の宿泊施設)
- ◆訪日外国人観光客の予約が増え始めているものの、コロナ前の水準には戻っていない。(高山市、奥飛騨、下呂市内の宿泊施設)
- ◆原材料やエネルギーコストの上昇により経営を圧迫しているが、宿泊単価を上げることは難しい。(岐阜市、高山市、奥飛騨、下呂市内の宿泊施設)
- ◆人員不足が深刻化している。(高山市内の宿泊施設)
- ◆正社員、パートともに日本人の応募が少なく、外国人雇用に頼ることが多い。(高山市、下呂市内の宿泊施設)

資金繰り

- 10月の岐阜県貸出金残高は、3兆3,587億円で前年同月比1.4%増加し、6ヶ月連続で増加。
- 10月の制度融資実績は、金額が1,499百万円で前年同月比▲37.1%、件数は151件で同▲34.6%と、いずれも18ヶ月連続で減少した。
- 従業員規模別は、5人以下の事業所が全体の78.2%を占めている。

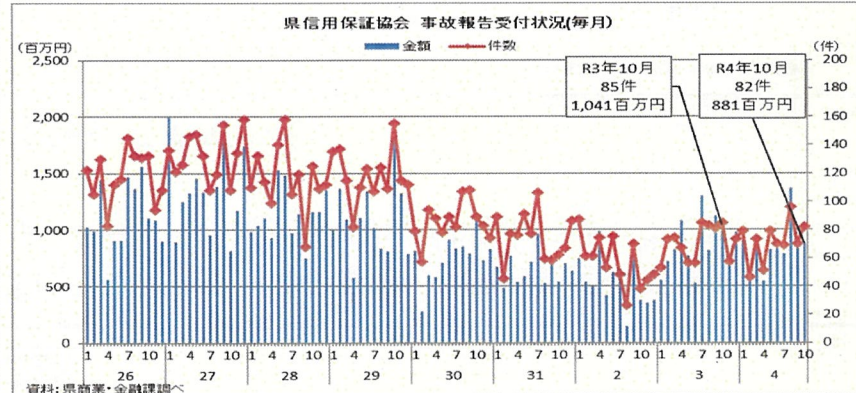
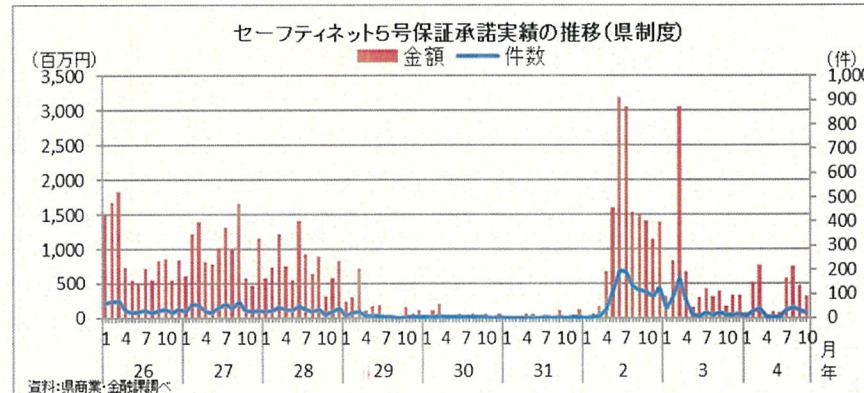
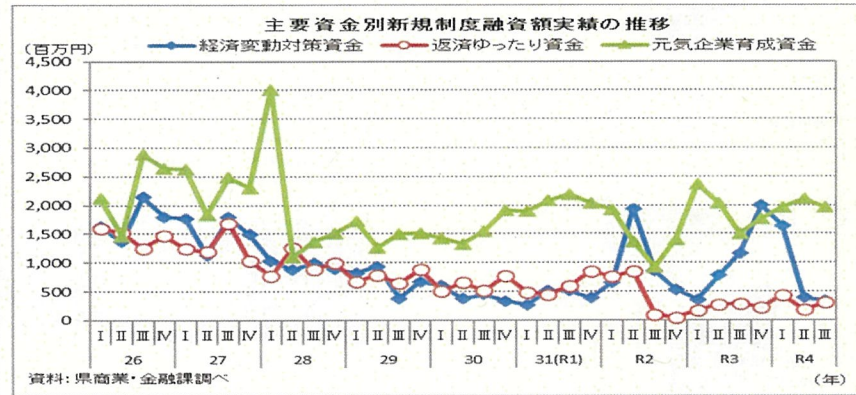
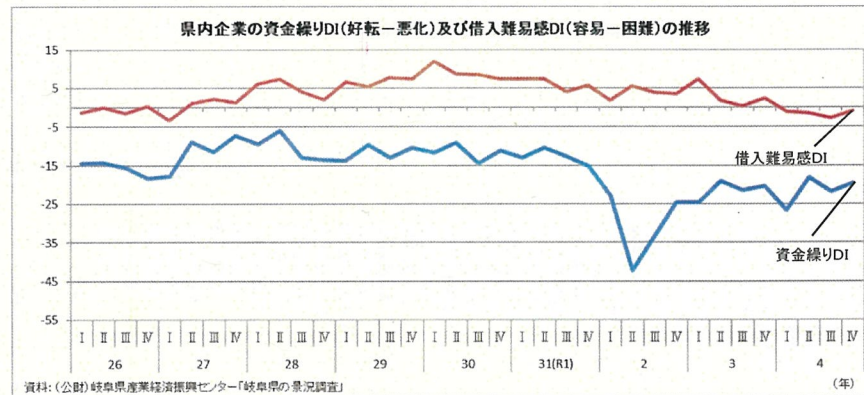


現場の動き

- ◆ 一定の価格転嫁は行っているものの、原材料価格上昇のピッチが速く、追い付いていない印象。一方で、規模の小さい企業はなかなか価格転嫁が進んでいない。赤字決算の企業が増えるのではないかと懸念している。
 - ◆ 円安や原材料高を起因とした既存融資の条件変更の相談は少ない。また、ゼロゼロ融資にかかる条件変更の相談も目立って多くはない。
 - ◆ 木材業界について、需要減少により値崩れを起こしており、今後の動向に注視していく必要がある。
 - ◆ 原材料高の影響により、仕入数量は横ばいであっても、仕入単価上昇により仕入額が増えているため、その分運転資金の借入額が増加している。
- (以上、金融機関)

資金繰りー2

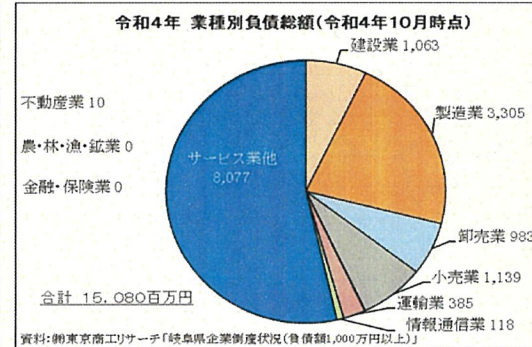
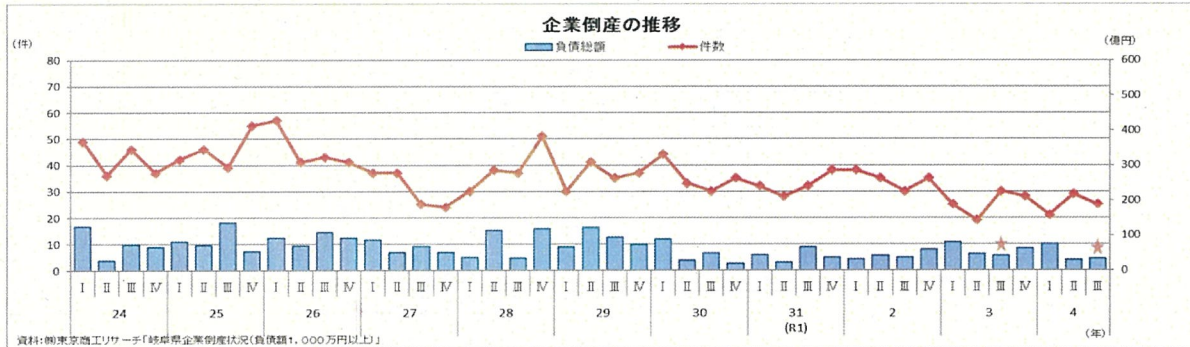
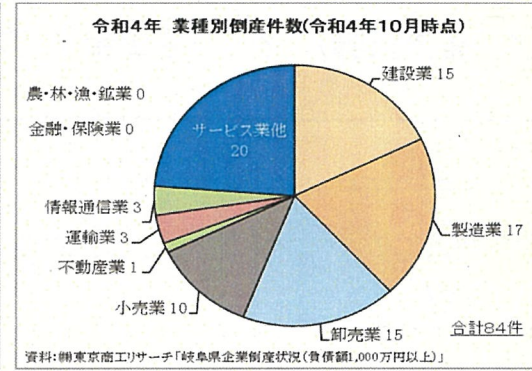
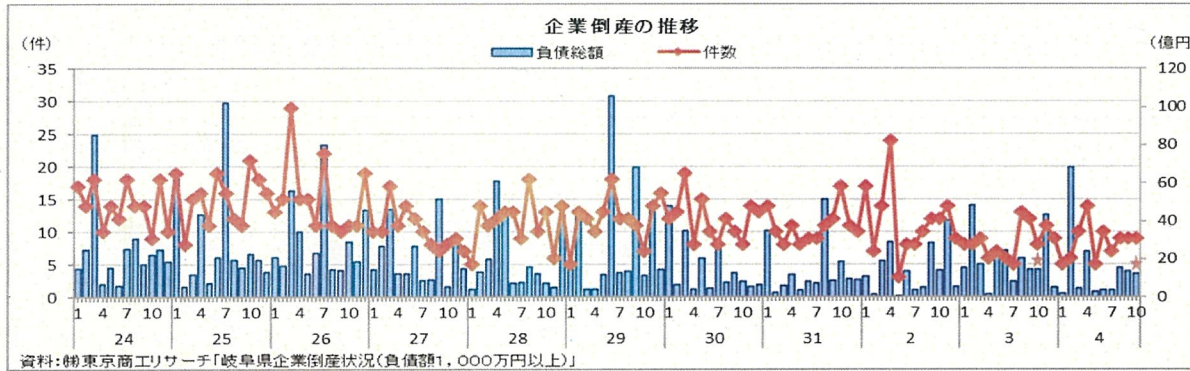
- 10－12月期の資金繰りDI実績は▲19.6で、前期比2.3ポイント上昇となった。同借入難易感DI実績は▲1.0で、同1.8ポイント上昇となった。
- 7－9月期の主要資金別新規制度融資実績は、元気企業育成資金で前年同期比30.4%増加と2期連続で増加、返済ゆったり資金で同9.5%増加と2期ぶりに増加したものの、経済変動対策資金で同▲71.4%と2期連続で減少となった。
- 10月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が23件で前年同月比76.9%増加、金額は313百万円で同76.2%増加となった。
- 10月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は82件で前年同月比▲3.5%、金額は881百万円で同▲15.4%となった。



倒産

○10月単月の倒産件数は前月比±0件の9件、負債総額は前月比▲135百万円の1,246百万円となった。

○令和3年10月は負債総額1億円以上の倒産は2件発生し、令和4年10月は同倒産2件と変わらず。負債総額は前年同月比▲254百万円となった。



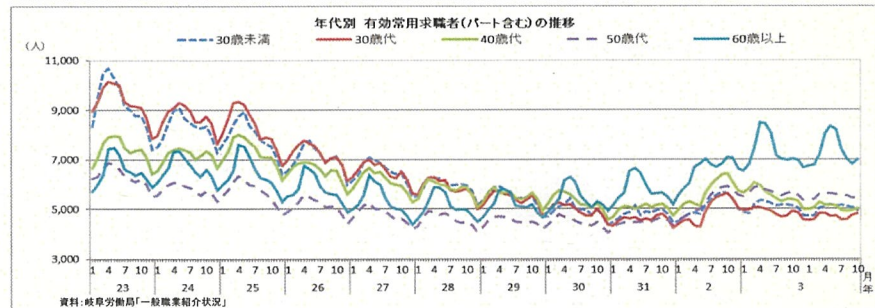
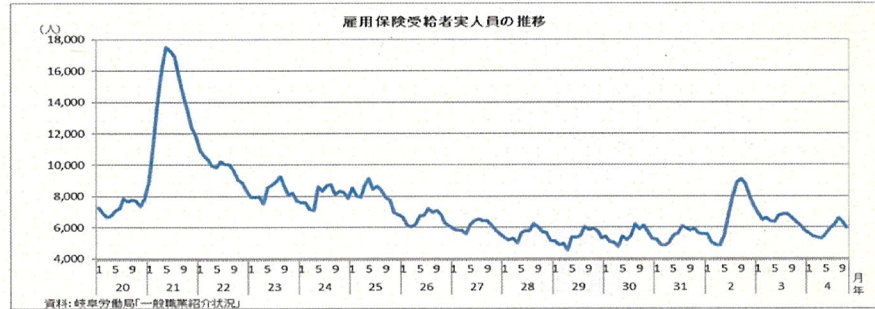
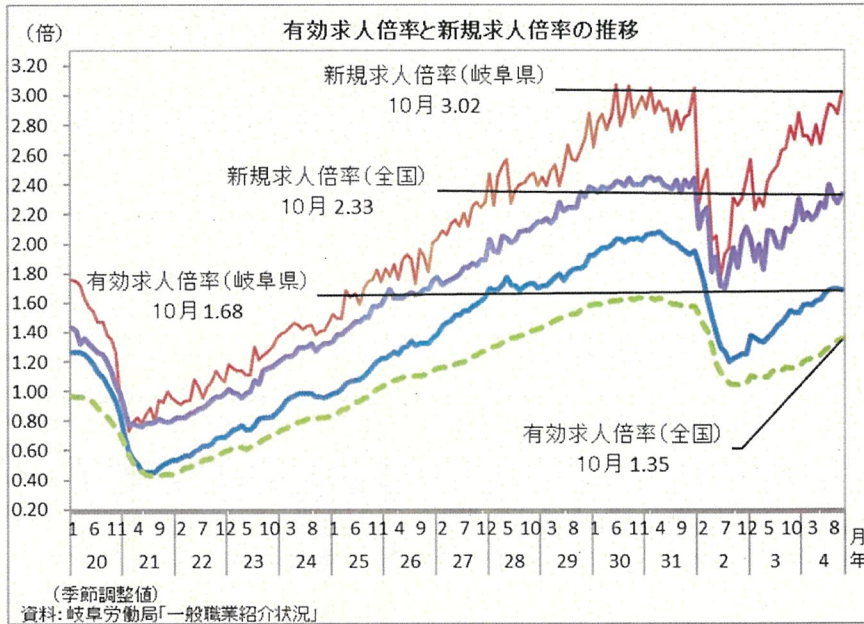
専門機関の分析(東京商工リサーチ・11月15日時点)

◆ 経済情勢として、新型コロナウイルスは感染拡大と収束を繰り返しておりコロナ感染の第8波が予測され流動的な状況が続いている。半導体の需給ひっ迫、物流混乱等による部品及び部材不足で生産回復が進まない自動車業界を中心とした製造業の回復度合いは依然として想定より鈍く、これらの産業は他の産業にも強い影響を与えている。また、長引くウクライナ情勢により原油価格や原材料価格の上昇も企業経営を直撃している。新型コロナウイルスに加え原材料・エネルギー価格高騰、円安により企業環境の不確実性が高まりつつあることから、今後の倒産件数は増勢基調を辿る可能性は高まっている。

雇用

- 10月の有効求人倍率は1.68倍と、前月比▲0.01ポイントとなった。
- 10月の新規求人倍率は、3.02倍と同0.15ポイント増加となった。

- 10月の雇用保険受給者人員は、前月比▲5.7%となった。
- 有効常用求職者は、全年代で前年同月比で減少した。



現場の動き

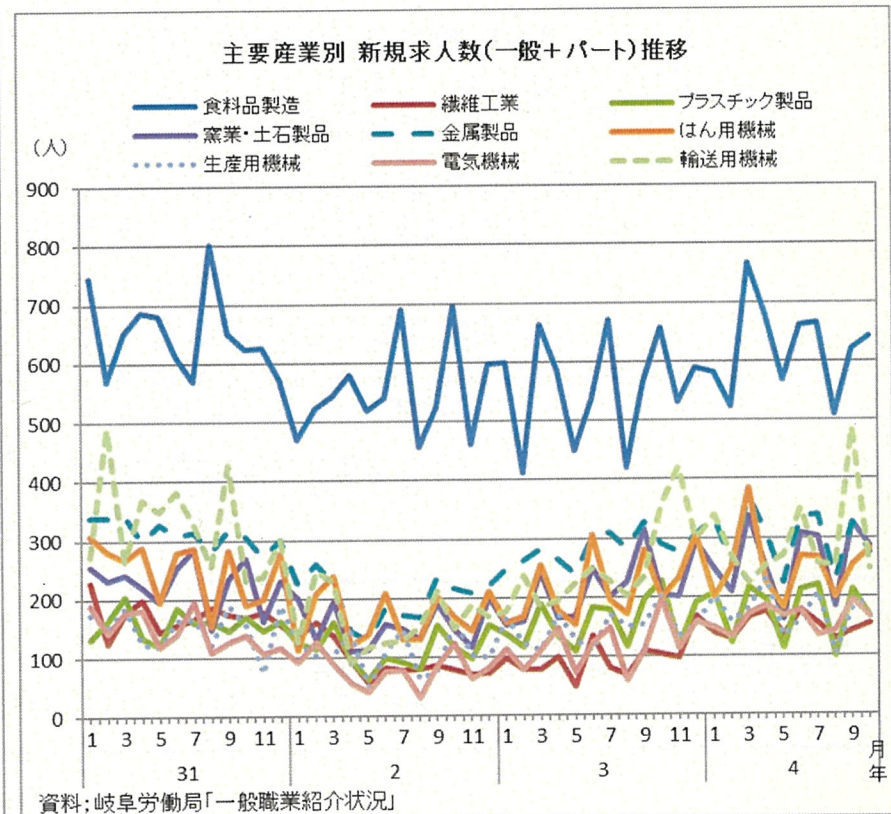
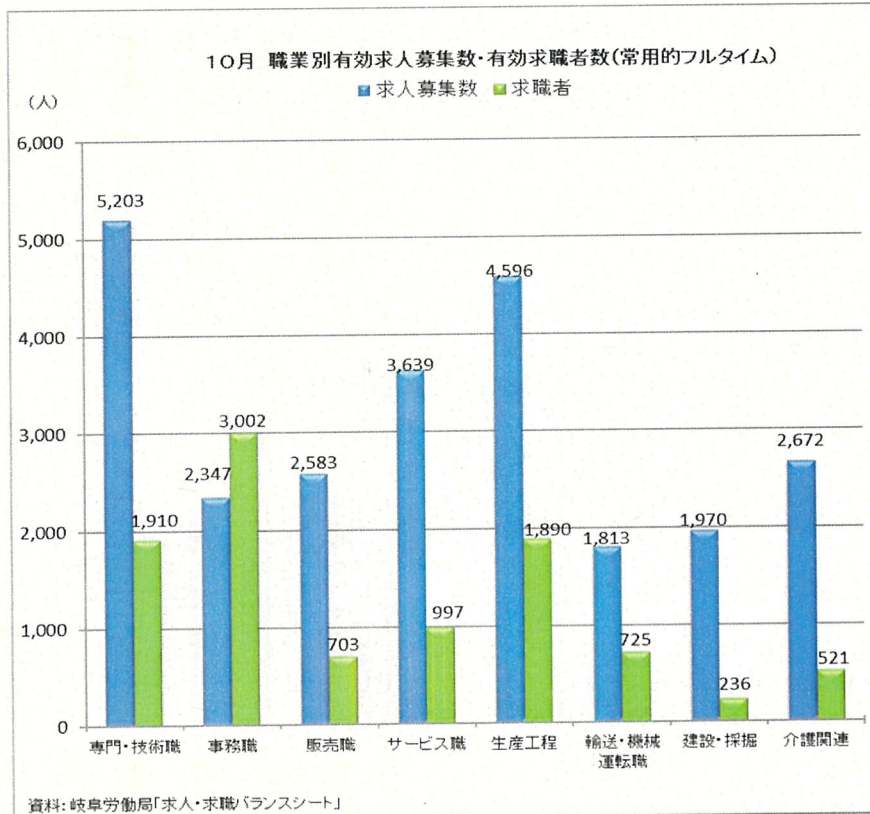
- ◆ 現在は減産体制のため、人材の不足はないが、今後受注が正常化した際には人手不足に陥る。(輸送機器、プラスチック製品)
- ◆ 受注が堅調であるため、特定技能者の採用を決めたが、入管の手続きが遅延しており、入社できない状態が続いている。(輸送機器)
- ◆ 工場内のラインによって、人手の充足・不足が分かれているが、勤務体系や機械の習熟度が異なるため、簡単に人の入替えができない。また、人材の募集を行っているが応募がなく、対応に苦慮している。(非鉄金属)
- ◆ 業界の認知度が低く、応募が少ない。人手不足を60歳以上の再雇用で補っている状況。(繊維・アパレル)
- ◆ 円安下では、外国人実習生の獲得が難しい。(金融機関からのヒアリング)

雇 用(職業別)

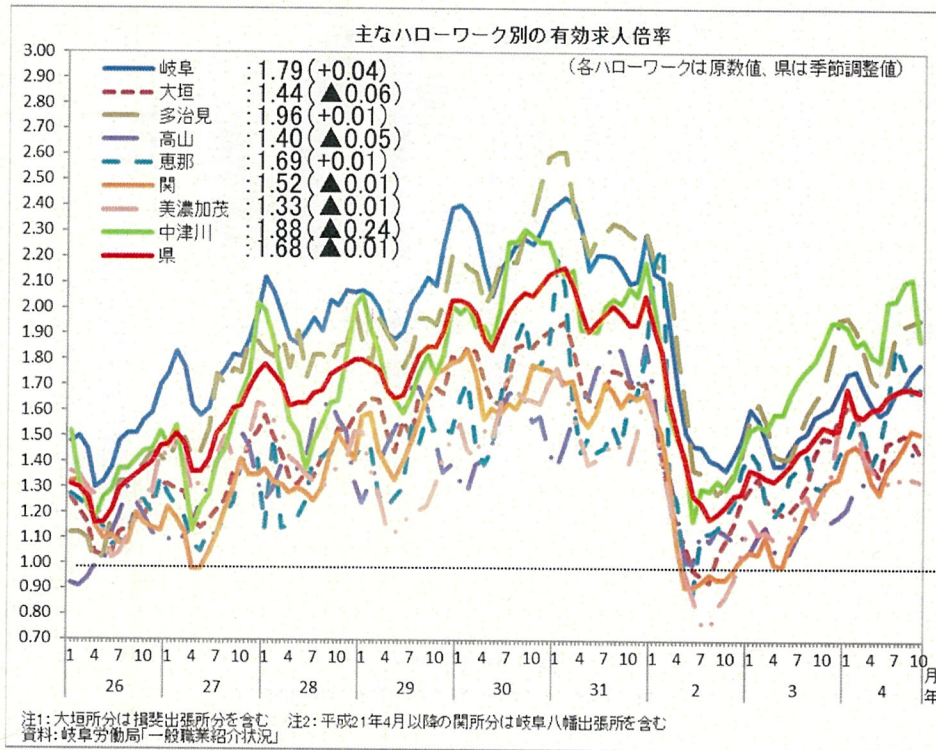
○有効求人倍率は、建設・採掘で8.35倍、介護関連で5.13倍、販売職で3.67倍、サービス業で3.65倍など、引き続き人手不足の状況は続いている。

○一方で、事務職の有効求人倍率は0.78倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

○10月の主要産業別の新規求人数は、繊維工業で前年同月比51.0%、はん用機械で同41.9%、窯業・土石製品で同39.5%増加した一方で、輸送用機械で同▲30.8%、プラスチック製品で同▲26.9%、電気機械で同▲16.2%、金属製品で同▲5.8%、生産用機械で同▲4.4%、食料品製造で同▲2.4%となった。



雇 用(地域別)



○10月の主なハローワーク別の有効求人倍率は、岐阜、多治見、恵那以外で低下した。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数は減少、求職者数はやや増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数はやや増加。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数は減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数はやや増加。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク中津川>

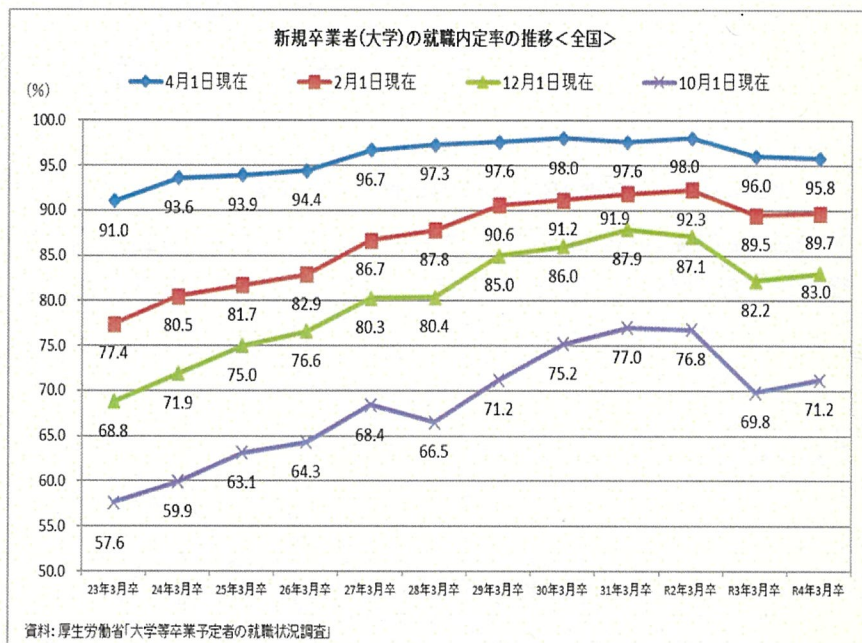
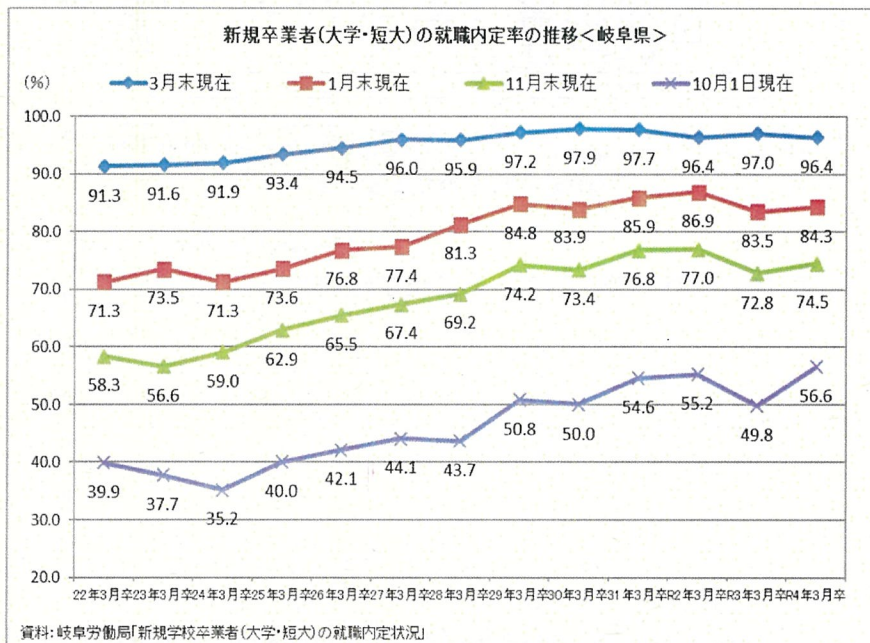
- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<窓口の様子>※前月比

- ◆大垣、恵那、関、美濃加茂、中津川で前月と同じくらい、岐阜、多治見及び高山でやや空いている状況。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

- 岐阜県の令和4年3月末時点の大学・短大卒業生(令和4年3月卒業)の就職内定率は、96.4%であり、前年同時点と比べ▲0.6ポイントとなった。
- 全国の令和4年4月1日現在の大学卒業生(令和4年3月卒業)内定率は95.8%であり、前年同時点と比べ▲0.2ポイントとなった。



現場の動き(2023卒、2024卒の動きなど)

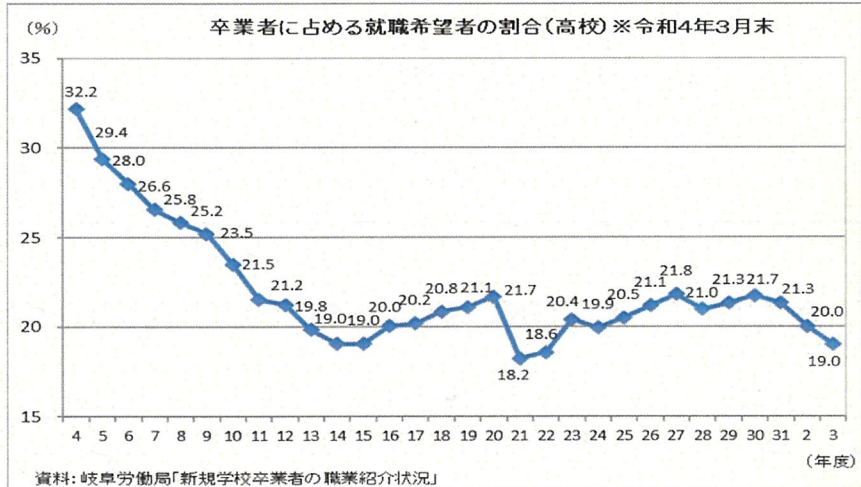
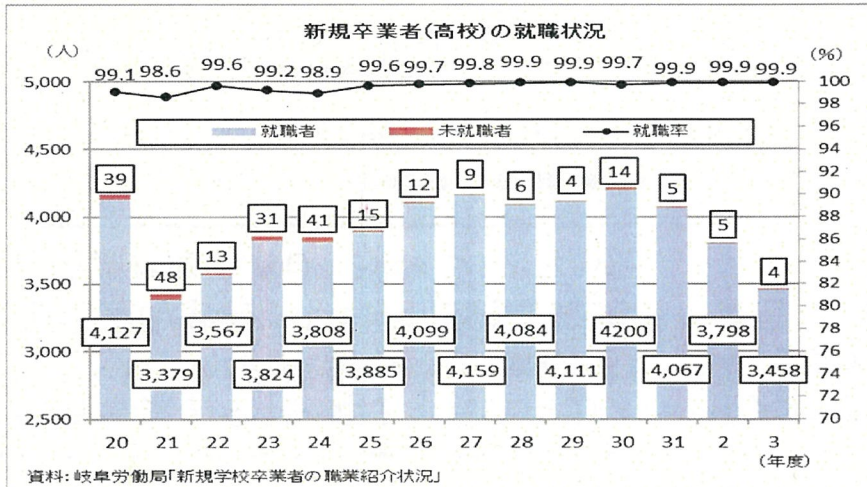
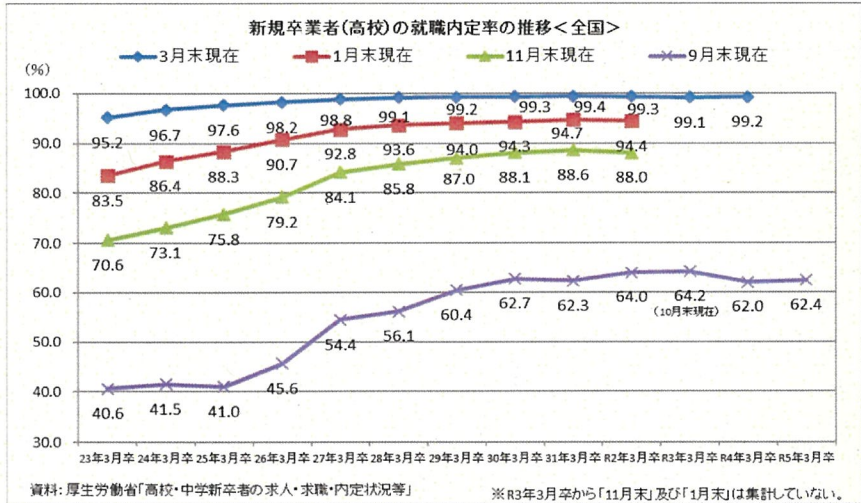
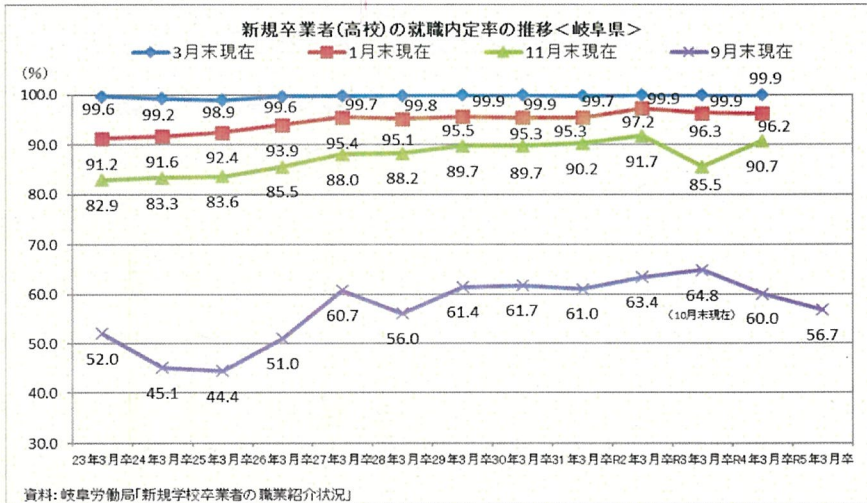
<大学へのヒアリング>

- ◆ 23年卒の内定率は約90%。昨年同時期と比較し、数%上昇している。
- ◆ 24年卒はインターンシップやESの相談を受けている。10月より後期ガイダンスを開始したが、参加人数は前期と比較すると少ない。(以上、岐阜県内大学)
- ◆ 23年卒の内定率は、文系で8割強、理系で9割。
- ◆ 24年卒はインターンシップやES添削などの相談が増えてきた。早い学生だと、既に選考が始まっている。
- ◆ 24年卒ガイダンスの参加状況は比較的良好で、約半数が参加している。(以上、愛知県内大学)

雇 用(高校新卒者の就職)

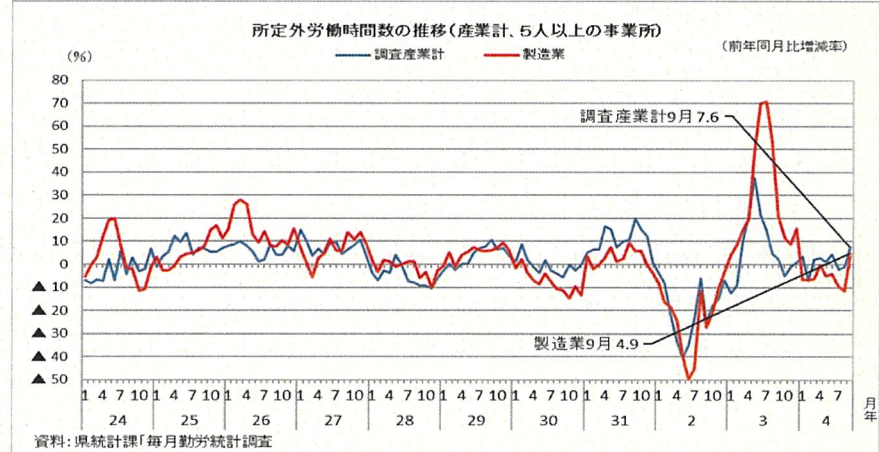
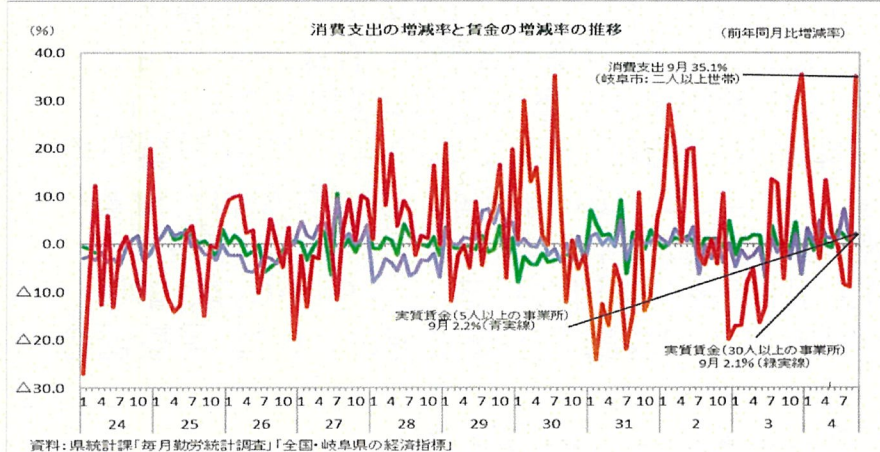
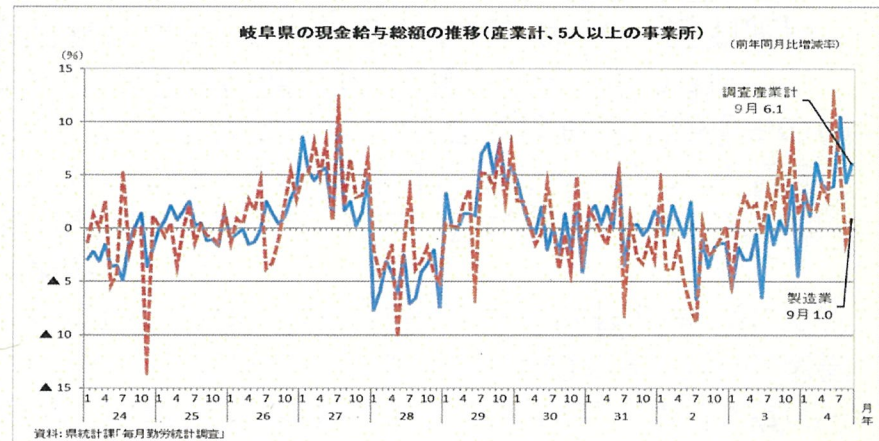
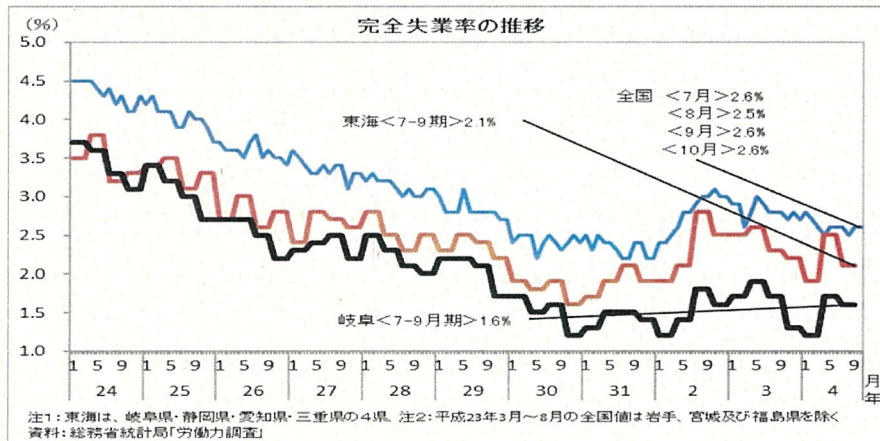
○岐阜県の令和4年9月末時点の高校卒業者(令和5年3月卒業)就職内定率は56.7%であり、前年同時点と比べ▲3.3ポイントとなった。

○全国の令和4年9月末時点の高校卒業者(令和5年3月卒業)就職内定率は62.4%であり、前年同月比で0.4ポイント上昇した。



雇 用(完全失業率等)

- 全国の10月の完全失業率は2.6%で前月比±0ポイントとなった。岐阜県の7-9月期の平均は1.6%で前期比▲0.1ポイントとなった。
- 9月の現金給与総額は、調査産業計で前年同月比6.1%上昇、製造業で同1.0%上昇となった。
- 9月の実質賃金増減率は、30人以上の事業所で前年同月比2.1%上昇となり、5人以上で同2.2%上昇。9月の消費支出については同35.1%上昇となった。
- 9月の所定外労働時間数は前年同月比7.6%増加と、3ヶ月ぶりに増加した。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、9月の鉱工業生産指数は前月比▲8.1%となった。ヒアリングでは、仕入れコスト上昇に歯止めがかからず、2回目の値上げを検討しているとの声や、材料や部品不足で生産が伸び悩んだため売上は減少し、加えてコスト上昇により利益も減少しているとの声、更には、自動車業界の半導体不足は改善傾向にあるものの、この影響は長期化するのではないかと懸念する声も聞かれた。
- 地場産業は、9月の鉱工業生産指数は、木材・木製品、窯業・土石、繊維工業、家具で低下した。ヒアリングでは、原材料費や電気代が前年比2倍以上となる中、価格転嫁は希望額の3割程度の転嫁にとどまっており、利益を圧迫しているとの声や、あらゆるコストが上昇する中、これまで販売価格を据え置きしていたが、依然として状況が好転せず、来春より値上げを実施するとの声も聞かれた。
- 設備投資は、10月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比▲5.5%となった。ヒアリングでは、脱炭素を図るための設備へ切り替えを行うとの声や、作業合理化や新規事業のための新規設備を導入するとの声が聞かれた一方で、設備の更新を行いたいが、原材料高で設備価格が高騰しており、補助金を活用しても導入は難しいとの声も聞かれた。
- 個人消費は、10月の販売額は、家電大型専門店、百貨店・スーパー、コンビニ、ドラッグストアで増加し、全体で前年同月比1.5%増加となった。ヒアリングでは、価格転嫁はできているものの、値上げにより消費者の買上点数が減少しているとの声や、生鮮食品スーパーの売上は好調であるものの、新型コロナ感染者数の増加を受け、飲食店やファッション店舗の売上は低調との声が聞かれた。
- 観光は、10月の観光客数、宿泊者数は令和元年同月比▲17.6、▲27.0%となった。宿泊施設からのヒアリングでは、全国旅行支援のおかげで宿泊者が増加しているとの声や、訪日外国人観光客の予約が増え始めているとの声が聞かれた。
- 企業の資金繰りは、10月の制度融資実績は、件数、金額とも18ヶ月連続で前年同月比で減少した。金融機関からは、一定の価格転嫁はできているものの、コスト上昇のピッチが速く、転嫁が追い付いていないとの声や、小規模事業者はなかなか価格転嫁が進んでいないと懸念する声が聞かれた。
- 雇用面は、10月の有効求人倍率は1.68倍と14ヶ月連続で1.50倍を超えた。ヒアリングでは、募集をかけても応募が少なく、人手不足を60歳以上の再雇用で補っているとの声や、現在は減産体制のため人手不足感はないが、今後受注が正常化した際には人手不足に陥るとの声が聞かれた。

岐阜県成長・雇用戦略 2017の検証

8つの重要プロジェクトの
これまでの取組み

8つの重要プロジェクトの主な取組み

プロジェクト	主な取組み概要	数値目標の状況 <small>括弧内は目標年、目標値</small>
1 産業人材確保対策	<ul style="list-style-type: none"> 「岐阜県中小企業総合人材確保センター」を核とし、企業・求職者両面から人材確保を支援。 「岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、県内外から即戦力人材の獲得に向けた取組みを実施。 	県内大学新卒者の県内企業への就職率 R2:41.5% (R2:50%)
2 岐阜県第4次産業革命推進	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携による「岐阜県IOTコンソーシアム」を設置し、IOT導入啓発、研究開発・現場実証を実施。 ソフトピアジャパンを中心とした生産性向上に向けた取組みへの支援や産業人材育成事業を展開。 	従業員1人当たりの付加価値額 R2:985万円 (R2:1,160万円)
3 海外展開・販路拡大支援	<ul style="list-style-type: none"> 知事トップセールスやグローバル・アンテナ・ショップ(GAS)による海外販路拡大。海外デザイナーと連携した新商品開発を実施。 国内では、東京オリ・パラでの県産品売込みによる魅力発信を実施。 	アジア、北米、西欧向け輸出額 R1:6,036億円 (R2:6,000億円)
4 航空宇宙産業の製造品出荷額倍増	<ul style="list-style-type: none"> 空宙博、モノづくり教育プラザ、航空宇宙生産技術開発センター等、小中学生から就業者まで切れ目ない人材育成を実施。 岐阜県産業経済振興センターや岐阜大学等関係機関と連携した事業拡大や新規受注獲得に向けた支援策を総合的に展開。 	航空宇宙産業の製造品出荷額 R1:2,345億円 (R2:4,000億円)
5 成長産業分野振興	<ul style="list-style-type: none"> 「岐阜県成長産業人材育成センター」による成長分野への人材育成研修、「岐阜県ヘルスケア産業推進ネットワーク」による新ビジネス創出、「岐阜県食品科学研究所」による産業振興、「次世代エネルギー産業創出コンソーシアム」による研究開発・製品化の実施。 	成長産業4分野を対象とした研修受講者数(累計) R2:2,474人 (R2:2,500人)
6 観光産業の基幹産業化	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜関ヶ原古戦場記念館を核とした広域周遊観光の展開。 世界に誇る遺産等を核とした国内・海外誘客プロモーションの展開。 	観光入込客数(実数) R2:3,451万人 (R2:4,600万人)
7 企業誘致・設備投資促進	<ul style="list-style-type: none"> 社会・経済環境に応じた補助制度と税制優遇による誘致活動の展開。 東海環状自動車道西回りの完成を見据えた工場用地開発の実施。 	製造業の企業立地件数 H26-R2:295件 (H26-R2:260件)
8 企業技術力強化支援	<ul style="list-style-type: none"> 工業技術研究所、産業技術センター、情報技術研究所を集約した「岐阜県産業技術総合センター」の設置による各分野の独自技術の複合化、異分野連携・融合による新技術・新製品開発支援の実施。 	試験研究機関の依頼試験件数 R2:14,837件 (R2:24,000件)

1 産業人材確保対策プロジェクト

※印は年度、無印は暦年の目標値

指標	基準値	実績値	目標値	参考:現状値
県内大学新卒者の県内企業への就職率※	39.3% (H27)	41.5% (R2)	50.0% (R2)	39.6% (R3)
労働力人口	111.3万人 (H27)	114.3万人 (R2)	116万人 (R2)	114.4万人 (R3)
子育て支援エクセレント企業の認定数(累計)※	55社 (~H27)	147社 (~R1)	150社 (~R1)	181社 (~R3)
県内障がい者実雇用率※	1.95% (H28)	2.17% (R2)	2.3% (R2)	2.35% (R4)

主な取組み	成果と検証
中小企業総合人材確保センターを核とした産業人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し(H29)、県内信金・信組(7金融機関)に「サテライト拠点」を設置(R2)。(R4年からは8金融機関に拡大) ・人材確保に向けたニーズの把握、登録人材紹介事業者への取り繋ぎにおいて、先導的事例となっている。 ・プロフェッショナル人材の成約件数(累計)は1,271件で全国1位(R4.12時点)。
産学金官連携人材育成・定着プロジェクトの推進、大学生の県内就職促進	<ul style="list-style-type: none"> ・企業と学生らが集う県内最大規模の合同企業展「オール岐阜・企業フェス」を開催(H28~)。 ・協定締結大学内での企業説明会への参加やUターン就職等の情報発信を実施。 ・コロナ禍前は、都市部への就職が増加し、Uターン率は減少したが、コロナの影響により、学生の地元企業への就職に関心が高まっており、県内企業への就職率は増加。
多様な人材の確保・活用	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人留学生を対象とした就職支援セミナー、企業向けの留学生受入セミナー、Web合同企業説明会などを開催。外国人労働者数は令和元年には、平成29年比較で28%増加し、その後は横ばい。 ・再就職を希望する女性や企業の経営者向け講座を開催。エクセレント企業の認定数は着実に増加。
障がい者の一般就労拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の一般就労に係る相談、職業訓練、職業紹介、職場定着を総合的に支援する「障がい総合就労支援センター」を開所(R2.4)。 ・県内障がい者実雇用率及び雇用障がい者数は、コロナ禍の影響を受けつつも伸びており、法定雇用率(2.3%)の目標値を達成(R4.6現在)。

2 岐阜県第4次産業革命推進プロジェクト

※印は年度、無印は暦年の目標値

指標	基準値	実績値	目標値	参考:現状値
従業員1人当たりの付加価値額	920万円 (H26)	985万円 (R2)	1,160万円 (R2)	985万円 (R2)
県内情報サービス業の年間売上高	652億円 (H26)	789億円 (R1)	1,000億円 (R2)	789億円 (R1)

主な取組み	成果と検証
IoTの導入啓発	<ul style="list-style-type: none"> IoT導入・活用を検討している企業向け相談会の開催、生産性の向上や新製品・サービスの創出に向けた専門家による相談対応・ものづくり現場への派遣を実施。 一方で、「IoTを導入できる人材が不足」を課題に挙げる企業・団体が多い。
IoT導入への支援	<ul style="list-style-type: none"> 産学官の連携による「岐阜県IoTコンソーシアム」のワーキンググループ活動による共同研究、実証事業を支援。 IoT導入済企業・団体が増加し、作業時間の大幅な減少、生産工程の見える化といった成果はあるが、目標達成は困難となる見込み。
研究開発・現場実証	<ul style="list-style-type: none"> 地域モノづくり産業のスマート化により、生産品質と生産効率を向上させる研究開発を実施。 開発技術及び開発システムの企業への移転・導入、開発製品の生産・販売。 <ul style="list-style-type: none"> 工場内設備の稼働データを収集するマイコンモジュールを企業と共同開発。 穴あけ加工用工具の破損を予兆するシステムを企業と共同開発。 産業用加熱炉の省エネ技術に寄与する蓄熱体を企業と共同開発、商品化。 飛騨家具の特徴である曲木加工の条件を導出するプログラムを開発、技術移転。
ソフトピアジャパン・IAMASの機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ソフトピアジャパンにおいて、IoTコンソーシアムの事務局を担い、民間主導による連携活動を支援することでIoTの活用事例を創出。 高校生等へのデジタル技術を活用した課題解決や思考法を学習する講座を実施し、次世代人材を育成。 IAMASにおいて、高校生等が新たな価値を創り出すための発想力や創造力を身に付ける「岐阜クリエイション工房」を実施(R1～)や新規事業創出を支援する社会人向け短期教育プログラム(「岐阜イノベーション工房」)を実施。 社会人短期在学コース(R1～)や博士後期課程の新設(R2～)により、計5年の研究が可能な修士、博士の一貫教育体制を整備。

3 海外展開・販路拡大支援プロジェクト

※印は年度、無印は暦年の目標値

指標	基準値	実績値	目標値	参考:現状値
アジア、北米、西欧向けの輸出額	4,503億円 (H26)	6,036億円 (R1)	6,000億円 (R2)	6,036億円 (R1)
県内食料品製造業(4人以上)の製造品出荷額	3,288億円 (H26)	4,077億円 (R2)	3,600億円 (R2)	4,077億円 (R2)

主な取組み	成果と検証
海外販路の拡大、国内外での見本市・展示会への出展支援	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においても県産品の販路拡大を図るため、海外連携型のグローバル・アンテナ・ショップ(GAS)において、県産品フェアを開催。 ・県産品の魅力を発信するとともに、テストマーケティングを実施。 ・大手ECサイトでの県産品WEB物産展を開催するほか、海外ECサイトで県産品を販売する事業者を支援。 ・主に西欧地域への輸出額の増加により、目標値を達成。
国内での県産品の流通拡大支援	<ul style="list-style-type: none"> ・大都市圏で開催されるフェアへの出展や県産品販売コーナーの設置、商談会等の開催を通じ、県産品を広くPR。 ・2020東京オリ・パラに向けても、県産品をPRし、首都圏への流通拡大を図った。 ・入賞者表彰状に「美濃手すき和紙」採用されるなど、大会を機に県産品のブランド力が向上。
ネットショップへの参入支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ぎふネットショップ総合支援センターを西濃、東濃に続き平成29年に飛騨地域へ拡大し、令和2年には、オンライン窓口を開設して事業者のEC参入を支援。 ・大手ECサイトの県内事業者の新規出店や流通総額は増加。
新商品開発・異業種参入等の促進(主に食品産業)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業が誇る技術力を活かした新たなビジネスチャンスの創出のため、モノづくり企業と海外企業とのビジネスマッチングを支援。 ・食料品製造業の出荷額は目標値を達成。

4 航空宇宙産業の製造品出荷額倍増プロジェクト

※印は年度、無印は暦年の目標値

指標	基準値	実績値	目標値	参考:現状値
県内航空宇宙産業の製造品出荷額	2,571億円 (H26)	2,345億円 (R1)	4,000億円 (R2)	2,345億円 (R1)
航空宇宙産業人材育成数(累計)※	584人 (~H27)	4,024人 (~R2)	3,500人 (~R2)	4,117人 (~R3)
空宙博リニューアルオープン後入館者数(年間)※	14万人 (H27)	10.8万人 (R2)	50万人 (R2)	13.1万人 (R3)

主な取組み	成果と検証
<p>各拠点を活用した切れ目のない航空宇宙分野の人材育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜かかみがはら航空宇宙博物館(空宙博) ・モノづくり教育プラザ ・航空宇宙生産技術開発センター ・岐阜県成長産業人材育成センター 	<ul style="list-style-type: none"> ・「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」を県と各務原市とが共同でリニューアルオープン(H30.3)。オリジナル教材を開発し、来館した小中学生に活用。 ・魅力向上を図るため、海外博物館と連携し、展示物や映像・資料の借受けや人的交流を実施。 ・入館者数は新型コロナの影響により、大幅に減少。
	<ul style="list-style-type: none"> ・「モノづくり教育プラザ(1号館:H29.4、2号館:H31.4)」を活用し、教育課程の中で航空機の設計、加工、組み立て、検査の一連の行程を学ぶ実習を実施。人材育成の目標値は達成。
	<ul style="list-style-type: none"> ・「航空宇宙生産技術開発センター」の拠点施設を岐阜大学内に設置(R3.4)し、学生及び社会人技術者に対する実践的な人材育成講座や、企業課題を解決する生産技術に関する共同研究等を実施。
	<ul style="list-style-type: none"> ・「岐阜県成長産業人材育成センター(H28.11)」において、航空機製造に係る技術者の育成研修を実施。
<p>企業の競争力強化や新規受注獲得への支援強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな生産体制の構築や新規参入のための認証取得に対する経費を支援。 ・国内外における展示会・商談会への出展を支援。
<p>新規参入・宇宙分野進出への支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの開催により、県内の航空宇宙関連企業の宇宙分野への理解を促進。
<p>「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中部5県等と連携し、国際戦略総合特区制度を活用した税制支援等による事業環境整備を推進。

5 成長産業分野振興プロジェクト

※印は年度、無印は暦年の目標値

指標	基準値	実績値	目標値	参考:現状値
成長産業4分野を対象とした研修受講者数(累計)※	0人 (H27)	2,474人 (R2)	2,500人 (R2)	3,062人 (R3)
医薬品、医療福祉機器分野の製造品出荷額	1,738億円 (H26)	1,657億円 (R1)	2,000億円 (R2)	1,657億円 (R1)
再生可能エネルギー創出量※	10.2PJ (H27)	16.9PJ (R2)	12.0PJ (R2)	16.9PJ (R2)

主な取組み	成果と検証
「岐阜県成長産業人材育成センター」における産業人材の育成研修	<ul style="list-style-type: none"> 成長分野(航空宇宙、医療福祉機器、医薬品、食料品、次世代エネルギー)への新規参入や、新たな事業展開を支援するため、「岐阜県成長産業人材育成センター」において、専門人材を育成する研修やセミナーを実施。目標値を概ね達成。
医療福祉機器等の成長産業分野における新規参入や競争力強化	<ul style="list-style-type: none"> 現場ニーズに基づく医療福祉機器の試作開発、国内外展示会への出展を支援。 新たな需要に対応するヘルスケア産業製品等の生産設備、分析・評価機器等の導入を支援。 医療・福祉現場の課題解決、モノづくり企業の製品開発を支援する「岐阜県ヘルスケア産業推進ネットワーク(R2)」を設置。
産学官連携によるヘルスケア機器の開発	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携により得られた研究成果が商品化。 <ul style="list-style-type: none"> 靴に容易に着脱可能なCFRTP製下肢装具が商品化。 臀部形状測定による座面を活用した姿勢保持ダイニングチェア及びクッションが商品化。 テラーメイドで歩行の負担を軽減できる「CFRTP製インソール」が商品化。
新商品の研究開発による食品分野支援	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜県食品科学研究所の研究成果が商品化。 <ul style="list-style-type: none"> エゴマ搾油残渣を利用した調味料やα化米粉を使用したフリーズドライ餃子が商品化。 県オリジナル清酒酵母「G2酵母」を開発し、県内23酒造場で商品化。 飛騨ホウレンソウ加工品における機能性表示食品の認可取得、販売などを支援。
次世代エネルギー・技術の普及促進	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー活用サポートデスクを設置し、ワンストップで相談対応。 太陽光発電の導入が進み、再生可能エネルギー創出量の目標値を達成。 次世代エネルギー技術の開発、製品化を促進するための産学金官連携による「岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアム」において、共同研究・開発を支援。

6 観光産業の基幹産業化プロジェクト

※印は年度、無印は暦年の目標値

指標	基準値	実績値	目標値	参考:現状値
観光消費の経済波及効果	4,214億円 (H27)	2,601億円 (R2)	5,000億円 (R2)	2,503億円 (R3)
観光入込客数(実数)	4,360万人 (H27)	3,451万人 (R2)	4,600万人 (R2)	3,842万人 (R3)
外国人延べ宿泊者数	93万人 (H27)	29万人 (R2)	150万人 (R2)	3万人 (R3)

主な取組み	成果と検証
広域周遊観光の核づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・関ヶ原古戦場の魅力づくりとして、岐阜関ヶ原古戦場記念館を整備し、令和2年10月にオープン。 ・「東美濃歴史街道」においては、馬籠宿や東美濃の山城(岩村城跡・苗木城跡・美濃金山城跡)等、沿線の観光資源を組み合わせた観光誘客キャンペーンを実施。 ・「中山道」や「地歌舞伎」、「美濃焼」等の地域資源を活用した体験プログラムや旅行商品を造成。 ・ゆかりの地を巡る周遊企画の開催や情報発信、史跡の環境整備など、大河ドラマ「麒麟がくる」「鎌倉殿の13人」を活かした魅力づくりを推進。 ・観光消費額は、平成27年から令和元年までの4年間で89億円増加。
世界に誇る遺産等を核とした誘客	<ul style="list-style-type: none"> ・隣接県との広域連携の枠組みを活用した周遊促進キャンペーンの実施や、滞在型観光の促進に向け、3大都市圏をターゲットとした誘客プロモーションを実施。 ・海外向け観光情報ウェブサイトから得られたデータを活用し、デジタルマーケティングの手法を用いた効果的なPR等を実施。 ・令和元年の外国人延べ宿泊者数は、166万人(全国12位)と過去最高を記録。
競争力の高い観光地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・観光人材の育成・確保、観光地域づくりのリーダーの育成、観光地域づくりの推進組織(DMO)の形成支援、広域的な観光地域づくりを推進。
ユニバーサルツーリズムの普及	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人や高齢者、障がい者を含め、誰もが楽しく安心して本県を旅行できるよう、受入環境整備の充実など、ユニバーサルツーリズムの普及を促進。

7 企業誘致・設備投資促進プロジェクト

※印は年度、無印は暦年の目標値

指標	基準値	実績値	目標値	参考:現状値
製造業の企業立地件数(累計)	78件 (H26～H27)	295件 (H26～R2)	260件 (H26～R2)	345件 (H26～R3)
新たな工場用地開発面積(累計)※	32ha (～H27)	165ha (～R2)	300ha (～R2)	200ha (～R3)

主な取組み	成果と検証
成長分野の企業を対象とした誘致活動の展開	<ul style="list-style-type: none"> 重点的な誘致活動を実施するほか、成長分野に係る不動産取得税の軽減(補助金交付企業に限る)し、優遇措置を強化(H29～)。 工場立地動向調査では、立地件数、面積ともに全国上位を維持。
リニア中央新幹線開業を見据えた企業誘致	<ul style="list-style-type: none"> 東濃クロスエリアの優位性を紹介するPR動画やリーフレットを作成し、都市部で開催される企業展や企業訪問時等にPRを実施。 本社機能移転誘致について、新たに首都圏(東京23区)をターゲットにした補助制度を拡充(R1.10～)。 ※事務所移転費や機器リース料などを補助対象 本社機能移転のワンストップ対応のため、「本社機能移転サポート窓口」(H27.4～)を設置し、相談対応を実施。
東海環状自動車道沿線での工場用地開発	<ul style="list-style-type: none"> 県が工場用地開発可能性調査を実施し、令和2年度までに工場用地165haを開発。 工場用地開発に関する専門知識を有するアドバイザーを派遣し課題解決を支援。
中小製造業に対する低利の設備貸与の支援	<ul style="list-style-type: none"> 中小製造業の技術力(競争力)を向上するため、低利率の設備貸与事業により、中小企業の機械設備やIoT設備の投資を促進。
県制度融資による県内中小企業者に対する資金調達の支援	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業者の経営安定及び設備の近代化、合理化を図るため、県制度融資による支援を実施。 令和2年度において、実質無利子・無担保融資「新型コロナ感染症対応資金」を中心とした多額の資金供給を実施。利子補給が終了する3年後(R5.5～)には、元金償還の始まる事業者が多い。

8 企業技術力強化支援プロジェクト

※印は年度、無印は暦年の目標値

指標	基準値	実績値	目標値	参考:現状値
依頼試験件数※ (試験研究機関の依頼試験件数)	17,204件 (H27)	14,837件 (R2)	24,000件 (R2)	16,197件 (R3)
開放機器件数※ (試験研究機関の機器利用件数)	18,799件 (H27)	20,188件 (R2)	21,000件 (R2)	19,642件 (R3)

主な取組み	成果と検証
モノづくり拠点(「岐阜県産業技術総合センター」)の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・繊維、紙、刃物をはじめとする特色ある地場産業から航空機などの成長産業まで、幅広い分野に対応する「岐阜県産業技術総合センター」を整備、開所(R1.6)。 ・再編・集約によるメリットを活かし、複合材料等に対する分野を横断した技術支援を進めるとともに、共同研究による産学官連携を促進。
「岐阜県食品科学研究所」の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜大学との連携のもと、地域食材等を生かした研究開発や各種技術支援、実践的教育・人材交流による専門人材育成を行う「岐阜県食品科学研究所」を整備、開所(H31.4)。 ・食品業界を対象とした研究成果発表会の岐阜大学との共同開催や食品科学研究所設備の共同活用を通して、産学官の交流を促進。
研究開発・技術支援体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・「岐阜県産業技術総合センター」に、多種多様な分野に渡る技術相談について対応するためのワンストップ支援窓口を設置。 ・工業系試験研究機関において、製造業全般を対象にした基盤技術の習得や、特定の産業分野に特化した専門知識の習得など、県内製造業全体を対象とした総合的かつきめ細やかな研修を実施。 ・業種別懇談会や企業訪問等により吸い上げた業界要望を元に、新製品開発や品質向上に寄与する試験研究機器を整備。 ・地域産業の支援機関として各試験研究機関の認知が進み、企業ニーズに基づく機器整備により、高い支援効果を得られた。 ・アフターコロナに向けた企業の製品開発等に、整備した機器が活用され、開放機器件数は目標値は、概ね達成。一方、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う生産・消費の停滞により、依頼試験件数は目標値の6割に留まった。

次期「岐阜県成長・雇用戦略」骨子案

・期間は、令和5年度から9年度までの5年間

コロナ禍で傷ついた県内産業の活力創出に向け、6つのプロジェクトを展開し、県経済の再生から持続的発展を目指す。

1 新たな産業活力の創出

現状・課題

- ・コロナ禍の長期化、原油や原材料価格の高騰、急速に進んだ円安等の影響は、消費行動や企業活動の変容をもたらし、産業構造は転換期を迎えている。
- ・こうした中、環境の変化をチャンスと捉え、事業者の新たな産業の挑戦への後押しが必要である。
- ・次世代モビリティを見据えた自動車の電動化、宇宙産業、ドローン開発等、新たな産業への参入支援、イノベーションをけん引するスタートアップ支援のほか、成長産業の活力強化に向けた支援の継続・拡充が求められる。

今後の方向性

産業構造の変化を捉えた次世代産業創出支援

- ・自動車の電動化、宇宙産業、ドローン開発等への新規参入支援、スタートアップ創出支援

成長産業の活力強化に向けた支援の継続・拡充

- ・航空宇宙、ヘルスケア、食品、エネルギー産業の再生・事業拡大支援

各種機関等による技術支援等の強化

- ・工業系試験研究機関による技術支援の強化、産業支援機関等と連携した新技術開発・販路開拓支援

2 「DX」「GX」推進加速化

現状・課題

- ・急速に進む社会のデジタル化や、国際的な潮流である脱炭素社会への動きなど、世界は、大きな社会・経済構造の変化に直面している。
- ・これらの変化への対応に向け、デジタルを活用した新たなビジネスモデルの創出に向けた取組みや、デジタル社会に対応した人材の育成・確保が必要である。
- ・また、再生可能エネルギーへの転換に向けた環境整備等、「脱炭素社会ぎふ」の実現への取組みの加速化が求められる。

今後の方向性

デジタル産業の強化・新ビジネスモデル創出支援

- ・「(仮称)DX推進コンソーシアム」によるデジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの創出支援

デジタル社会に対応した人材の育成・確保

- ・企業人材のリスク研修、求職者へのデジタルリテラシー向上に向けた職業訓練支援

再生可能エネルギーへの転換加速化

- ・自家消費型の太陽光発電設備等の導入促進

3 人材確保・雇用対策

現状・課題

- ・少子高齢化、人口減少や若年層の県外流出により、県内企業は人手不足が深刻化。県内高校生の大学進学者のうち約8割は県外へ進学。
- ・不足するデジタル人材の確保や成長産業への円滑な労働移動を図るリスクリング等が不可欠である。
- ・障がい者実雇用率は2.35%（令和4年6月現在）と、法定雇用率(2.3%)を達成したものの、更なる就労促進に向けた取組みが必要である。
- ・そのため、学生の県内就職促進やデジタル人材の育成・確保、障がい者、外国人等の多様な人材の確保が求められる。

今後の方向性

次世代産業の創出やDXの推進等を担う人材の育成・確保

- ・スタートアップの創出につながる起業家精神育成に向けた研修や航空宇宙産業等の成長産業の人材育成・確保を支援

学生等の県内就職促進、産業人材の育成

- ・県内最大規模の合同企業展「オール岐阜・企業フェス」による県内企業の魅力発信
- ・モノづくり体験を通じた若年技能者の育成支援

障がい者、就職氷河期世代等の就労促進

- ・「岐阜県障がい者総合就労支援センター」を核とした就労から職場定着までの一体的な支援
- ・就職氷河期世代の就労に向けたきめ細かな支援



次期「岐阜県成長・雇用戦略」骨子案

・期間は、令和5年度から9年度までの5年間

4 新次元の地方分散への対応

現状・課題

- ・製造業等を中心とした企業誘致を積極的に展開し、令和3年の国調査で、工場立地件数・面積ともに全国第3位となった。
- ・働き方の多様化、地方分散により普及拡大したサテライトオフィス開設数も、令和4年の国調査で全国第3位となった。
- ・今後の東海環状自動車道全線開通やリニア中央新幹線開業を見据え、製造業に加え、物流関連産業、データセンター等のデジタル関連産業の誘致、サテライトオフィスの誘致推進により、企業・人の地方回帰の流れ等と呼び込む取組みが求められる。

今後の方向性

戦略的な企業誘致等の推進

- ・県外優良企業の本社機能移転や製造業に加え、物流関連産業の誘致を推進

デジタル産業の誘致推進

- ・今後成長が見込まれる半導体関連産業やデータセンター等の誘致を推進

サテライトオフィス誘致・定着支援

- ・サテライトオフィスの誘致、地元企業等とのマッチングを図り、入居企業の県内定着を支援

5 県産品の世界展開

現状・課題

- ・コロナ禍に加え、エネルギー価格、物価高騰により国内市場が厳しさを増す中、海外市場への進出に活路を見出すため、現在の円安のメリットを活用した輸出拡大に取り組む好機である。
- ・国内では、2025年に大阪・関西万博の開催が控える。
- ・事業者の競争力を高めていくためには、海外展開では、岐阜県人会インターナショナル（GKI）との連携によるプロモーション、国内展開では、関西圏への取組みを強化するほか、国内外のニーズに通用する新商品開発等、海外・国内両市場の販路開拓・拡大が求められる。

今後の方向性

海外への販路開拓・拡大

- ・岐阜県人会インターナショナル（GKI）と連携したプロモーションやグローバル・アンテナ・ショップ（GAS）の開拓等、販路開拓・拡大を推進

大阪・関西万博を見据えた販路拡大

- ・関西圏に県産品販売コーナーを設置し、発信力を強化

新商品開発・ブランド力の向上

- ・専門家の助言、テストマーケティング等を通じた新商品の開発や商品のブラッシュアップを支援

6 世界に選ばれる持続可能な観光地域づくり

現状・課題

- ・新型コロナ感染症により、観光需要はかつてない落ち込みとなり、県内観光産業は深刻な影響を受けた。
- ・世界の観光の潮流であるサステイナブル・ツーリズムを推進し、体験プログラム充実や新たな魅力の掘り起こし等、地域と一体となった取組みが求められる。
- ・観光産業における人材不足や後継者不足は深刻化しており、労働環境、収益体制の改善が求められている。
- ・誘客促進及び観光消費拡大には、観光マーケティングの確立や、観光資源をストーリーで結ぶ周遊ルート構築が有効。

今後の方向性

サステイナブル・ツーリズムの推進

- ・世界から選ばれる旅先を目指し、サステイナブル・ツーリズムを推進するとともに、関ヶ原古戦場を核とした本県ならではの戦国・武将観光を推進

観光人材の確保・育成及び生産性の向上

- ・地域の関係事業者との連携を通じて、観光人材の確保・育成を推進
- ・デジタル技術の活用等、観光事業者の生産性向上に向けた先進的な取組みを支援

観光消費拡大に向けた誘客プロモーションの展開

- ・本県ならではの観光資源を活用しつつ、デジタルマーケティング手法を用いた効果的な誘客プロモーションを展開



岐阜県医療ひっ迫防止対策強化宣言

令和4年12月23日決定

実施期間：令和4年12月23日～令和5年1月22日

岐阜県新型コロナウイルス感染症対策本部

【感染拡大による医療現場への影響】

本県の一日あたり新規陽性者数は、1週間平均で3千人を超え、病床利用率も50%前後で推移するなど、夏の第7波ピーク時に近づいています。

これに伴い、医療への負荷が大きくなっています。医療従事者への感染拡大などにより、現在、一般病棟や救急医療を制限している医療機関が19機関、救急搬送困難事案も今月だけで60件発生しています。

こうした事案は県内すべての圏域で発生しており、冬場の転倒、交通事故の救急措置や治療など、新型コロナウイルス以外の「いつもなら普通に受けられる医療もすぐには受けられない」深刻な状況になります。これらは皆さんにとって決して無関係なことではありません。

＜救急搬送困難事案となった事例＞

- ・ 自宅で転倒し腰部を打撲（受入照会7回、40分）
- ・ 交通事故で意識障害、歩行不能となった重症者（受入照会4回、63分）
- ・ 入浴後、意識消失した高齢男性（受入照会5回、37分）
- ・ 刃物で指を切断（受入照会7回、39分）

※救急搬送困難事案：医療機関への受入照会4回以上かつ、現場活動30分以上の事案

【新型コロナウイルス感染そのもののリスク】

また、感染そのもののリスクも決して軽視できません。今夏の第7波以降、県内では456人の陽性者が亡くなられています。この人数は、例えば同時期の交通事故死亡者数41人と比較しても、非常に大きいものと受け止める必要があります。



さらに、後遺症も大きなリスクです。後遺症患者の96%は感染時は軽症であったというデータもあり、その後、倦怠感、頭痛、不眠などに悩まされ、1年近く通院する例や、休職や休学を余儀なくされる例もあります。

【今後の懸念材料】

年の瀬も近づき、寒さが一段と厳しくなってきました。この時期は屋内で過ごす時間が増えるとともに換気が不徹底になりがちです。そしてクリスマス会、年越し、初詣、成人式など、普段会わない人が多く集まる行事も続きます。

私たち一人ひとりの行動次第では、ご自身やご家族の感染により、会いたい人にも会えず、救急搬送困難事案の更なる増加など医療ひっ迫により助かる命が助からない、最悪の年末年始になりかねません。

【オール岐阜による感染防止対策】

こうした事態を避けるため、本県の現状をレベル3「医療負荷増大期」と位置づけ、基本的対処方針（新型インフルエンザ等対策特別措置法18条）に基づき「岐阜県医療ひっ迫防止対策強化宣言」をここに発出いたします。

まず、県及び市町村では、年末年始の医療・検査体制の充実など、県民の皆様の命を守る取組みを一段と強化してまいります。

また、強い行動制限に頼ることなく、感染防止対策と社会経済活動を両立させていくためには、私たち一人ひとりの感染予防対策が何よりも重要です。

さらに、現在接種を進めているオミクロン株対応ワクチンには、従来型を上回る感染予防効果や重症化予防効果が期待されています。

県民、事業者、医療機関、市町村の皆様におかれましては、ご自身やご家族など身近で大切な人を守るため、以下の対策を「オール岐阜」一丸となって徹底していただきますよう、特措法24条9項に基づき、要請いたします。



対策のポイント

1 県の取り組み

<ワクチン接種の加速化>

- 県大規模接種会場（岐阜産業会館）を1月も開設
- 市町村接種や職域接種へのサポートの徹底
- SNSなどを通じた広報の徹底

<医療体制の機能確保・強化>

- 県陽性者健康フォローアップセンターの機能強化
 - ・一日の検査キットの配送 1,000個 → 1,500個
 - ・確定診断可能人数 500人/日 → 1,000人/日
 - ・相談対応体制の強化 650件/日 → 1,700件/日
 - ・自宅療養をされている低リスクの軽症者のうち、診察が必要となった中学生以上の方への休日オンライン診療を導入(12/31～)
- 外来医療体制の確保・強化（後述「4 医療機関への要請」）

<検査体制の強化>

- 薬局などにおける無料検査（計228カ所）を1月末まで延長
- 年末年始の需要増加に対応するため、JR岐阜駅及びJR大垣駅に臨時の無料検査拠点を設置（12/24～1/12）
- 福祉施設、児童施設及び小学校の職員への予防的検査を1月末まで延長

<広報の徹底>

- 感染リスクの高い行動事例集を、ポスターやSNSにて幅広く周知



2 県民の皆様への要請

※以下、特措法 24 条 9 項による協力要請

＜感染防止対策の徹底＞

- 3～5 回目（オミクロン株対応）及び小児・乳幼児への速やかなワクチン接種
- 適切なマスク着用、手指衛生、密回避、こまめな換気、体調不良の際はすべての行動ストップといった基本的な感染防止対策の徹底
- 学校・部活動、習い事・学習塾、友人との集まりでの感染に特に注意

＜体調不良時の対応＞

- 重症化リスクが低い方（高齢者、基礎疾患のある方、妊婦などと小学生以下の子ども以外の方）は、発熱外来を受診する前に、検査キットによるセルフチェックを行い、陽性の場合は、健康フオローアップセンターに登録（症状が重いと感ずる場合には、電話相談や受診を）
 - 夜間や休日における体調不良の際は、まずは専門WEBサイトや電話相談窓口を利用
 - ※WEBサイト：「救急車利用マニュアル」
<https://www.fdma.go.jp/publication/portal/post2.html>
「こどもの救急」
<http://kodomo-qq.jp/>
 - ※電話相談窓口：岐阜県健康相談窓口 058-272-8860（24 時間）
子どもの急病などの相談窓口 #8000 または 058-240-4199
 - 救急外来や救急車の利用は、真に必要な場合に限る
- ### ＜検査の活用＞
- 感染者と接触があった際の早期検査
 - 帰省前及び帰省先から戻った際の検査の実施（薬局や臨時の検査拠点における無料検査を活用）
 - 福祉施設利用者が一時帰宅などで親族と過ごした後には検査を徹底



＜外出、飲食、イベントにおける対応＞

○年越し、初詣といった年末年始の行事などの混雑した場所や感染リスクが高い場所への外出など、感染拡大につながる行動を控える

○クリスマス会、忘年会、新年会、成人式の2次会などにおいて、飲食店での大声や長時間の飲食の回避、会話の際のマスク着用を徹底するとともに、大人数の会食への参加は見合わせることも含めて慎重に検討

○大規模イベントへの参加は見合わせることも含めて慎重に検討

3 事業者の皆様への要請

＜感染防止対策の徹底＞

○ワクチン接種のための休暇の取得など、従業員やその家族が接種しやすい環境づくり

○テレワーク（在宅勤務）などの推進

○人が集まる場所での感染対策の徹底

- ・従業員への検査の勧奨
- ・適切な換気
- ・手指消毒設備の設置
- ・入場者の整理、誘導
- ・発熱者などの入場禁止
- ・入場者のマスク着用などの周知

○福祉施設における抗原検査キットなどを活用した集中的検査の推進

○飲食店での十分な換気・座席間隔の確保またはパーティション設置

○県内神社仏閣における初詣の際の感染防止対策の徹底

- ・雑踏境内における飲食禁止
- ・折持人数の制限や動線の制限
- ・初詣の期日分散の呼びかけ など

＜業務継続体制の確保＞

○住民、取引先、顧客などに対し、一時的に業務停止する場合があることやその際の対応について事前に周知するなど、多数の欠勤者の発生に備えた業務体制を確保



4 医療機関への要請

＜医療体制の機能確保・強化＞

○新型コロナウイルスとインフルエンザワクチンとの同時接種に対する有効性・安全性の理解と接種の促進

○希望する方が医療機関を受診し、その後も安心して診療を受けられるよう、診療・検査医療機関の増加、診療時間の延長や特に年末・年始における休日診療体制の拡充など外来診療を強化

・診療・検査医療機関数

11/9 時点：808 機関 → 12/23 時点 823 機関（+15 機関）

・年末・年始(12/29～1/3 の6日間)における休日診療体制

R3：延べ569 機関 → R4：12/23 時点 延べ857 機関（+延べ288 機関）

○濃厚接触となった医療従事者が待機期間中であっても抗原定性検査を行い医療に従事できる運用を可能な限り実施

5 市町村への要請

＜ワクチン接種の加速化＞

○ワクチン接種について、あらゆる媒体による積極的な広報を行うとともに、個別接種、集団接種を加速化

＜感染防止対策の徹底＞

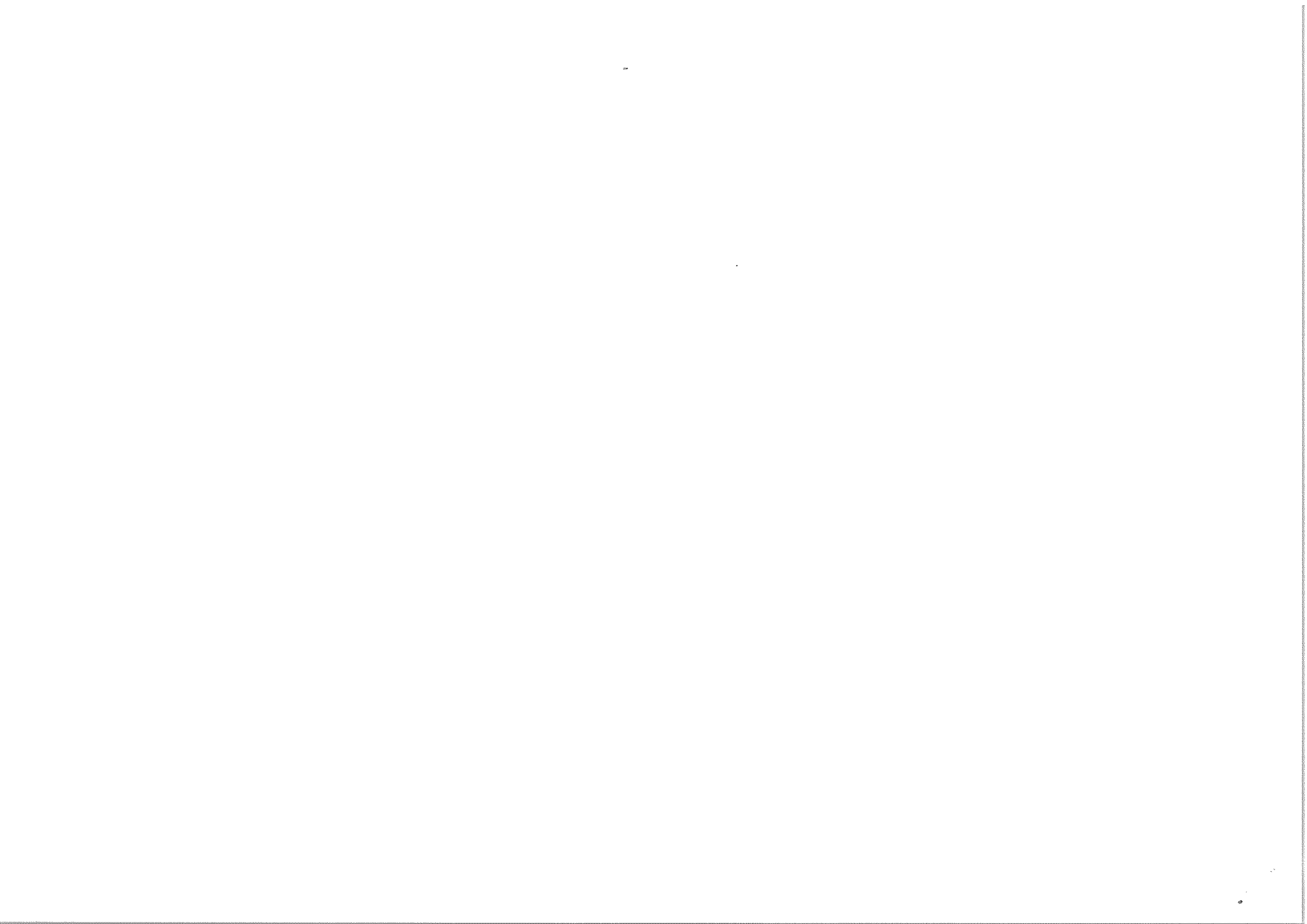
○感染拡大傾向が顕著な市町村については、独自の対策を策定

※策定済み市町村：高山市、中津川市、恵那市、各務原市、飛騨市、北方町、白川村

○成人式とりわけ2次会における感染防止対策徹底の呼びかけ

・人との距離や会話の有無によるメリハリをつけたマスク着用
・適切な換気

・大人数の会食への参加について、慎重な検討を呼びかけ など



「それは おきゃあ！」事例

【仕事・職場】

- 多くの職員が仕事中にマスクをしておらず、休憩中もマスクなしで飲食しながら会話。職場内で複数名の陽性が判明。
- 喫煙所で4人と会話しながら喫煙（屋外、マスクなし）し、感染。
- 複数の福祉施設職員が100人単位で忘年会を開催。クラスターとなり、施設利用者にも感染が拡大。
- 出勤後に体調不良を感じた職員がいたが、軽症のため勤務を継続。寒くなったことで、職場では窓を開ける時間も短くなり、十分な換気ができておらず、感染者が発生。

【友人・仲間】

- 成人式後に大人数で会食した結果、マスクなしの会話などにより感染し、クラスターが多数発生。
- 友人4人と1台の車に乗り合わせてスキーへ。換気もマスクの着用もなく、同乗者が感染。
- 友人と喫茶店のモーニングを利用。マスクなしで会話し感染。

【家族・親戚】

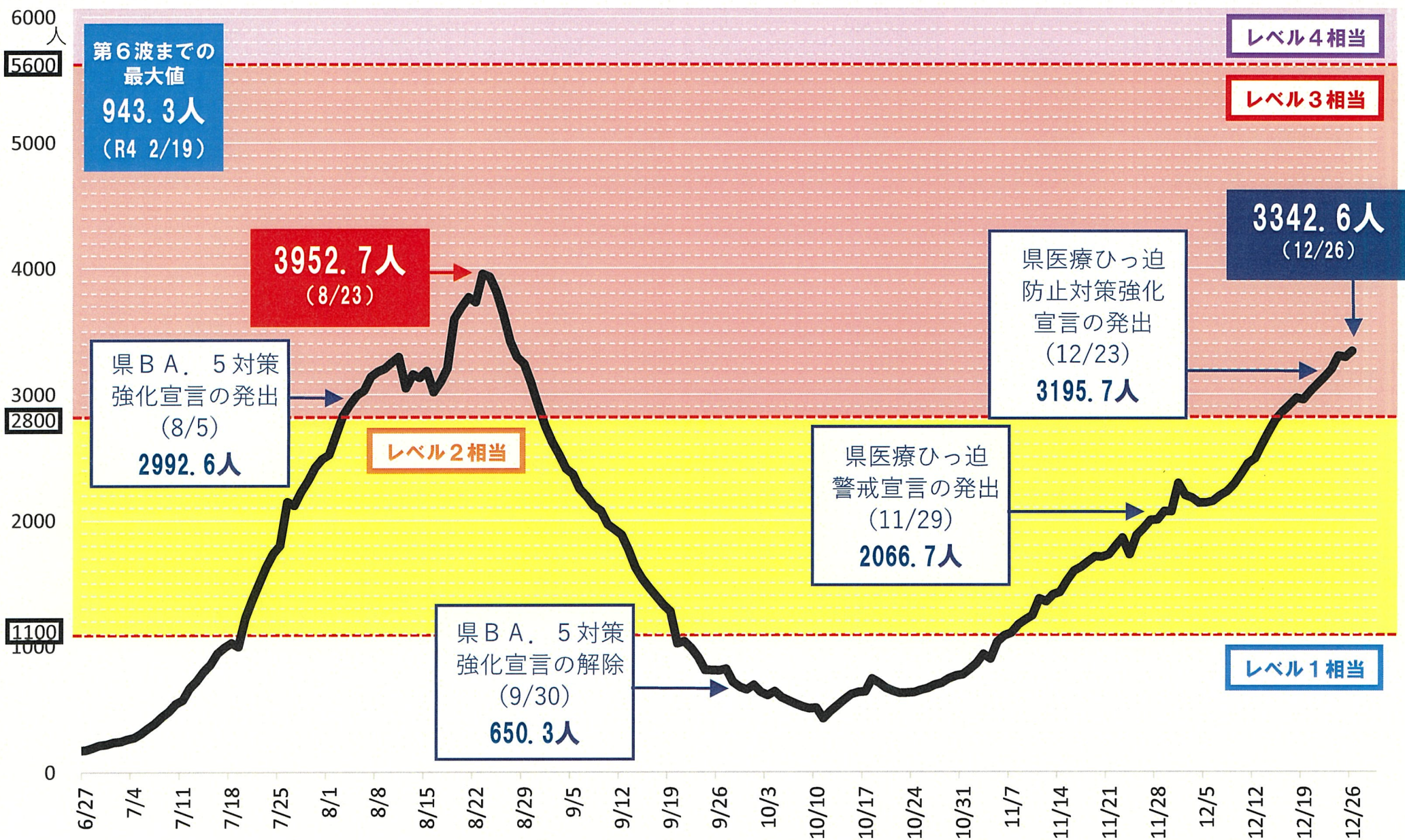
- 咽頭痛があったものの、市販薬を飲み、そのまま県内の実家に帰省。検査の結果陽性と判明。家族にも感染が拡大。
- 20名近くの親族が集まり会食。後日、本人を含む参加者の陽性が判明し、家族への感染拡大により10名以上の陽性が判明。

【学校・部活】

- 大学生。友人7人と飲食をともにし、朝まで遊んで過ごし、感染。
- 室内運動系クラブに所属。昼食時に密になる場面あり。後日、複数名の陽性が判明。

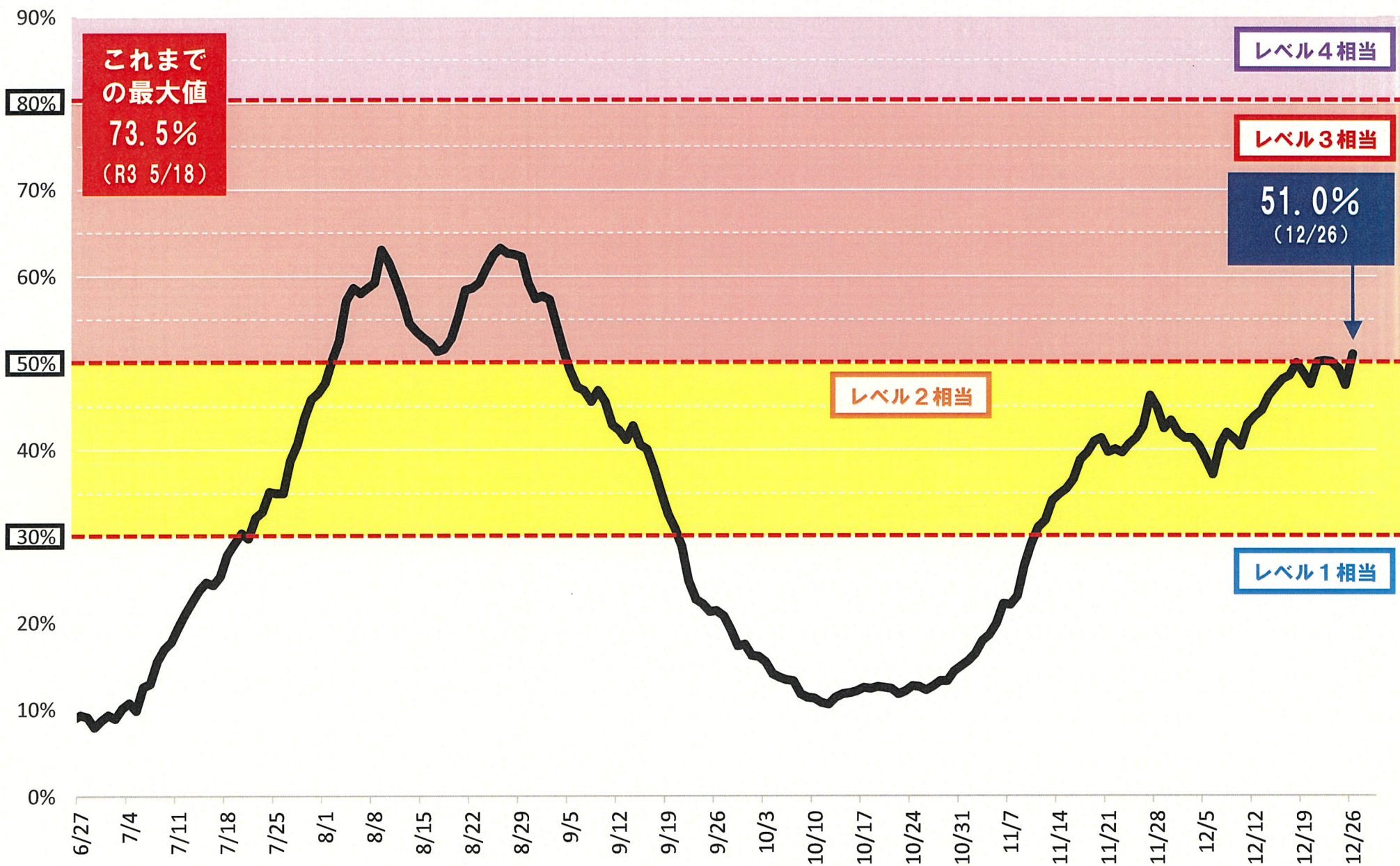


1日あたり新規陽性者数（1週間平均）の推移



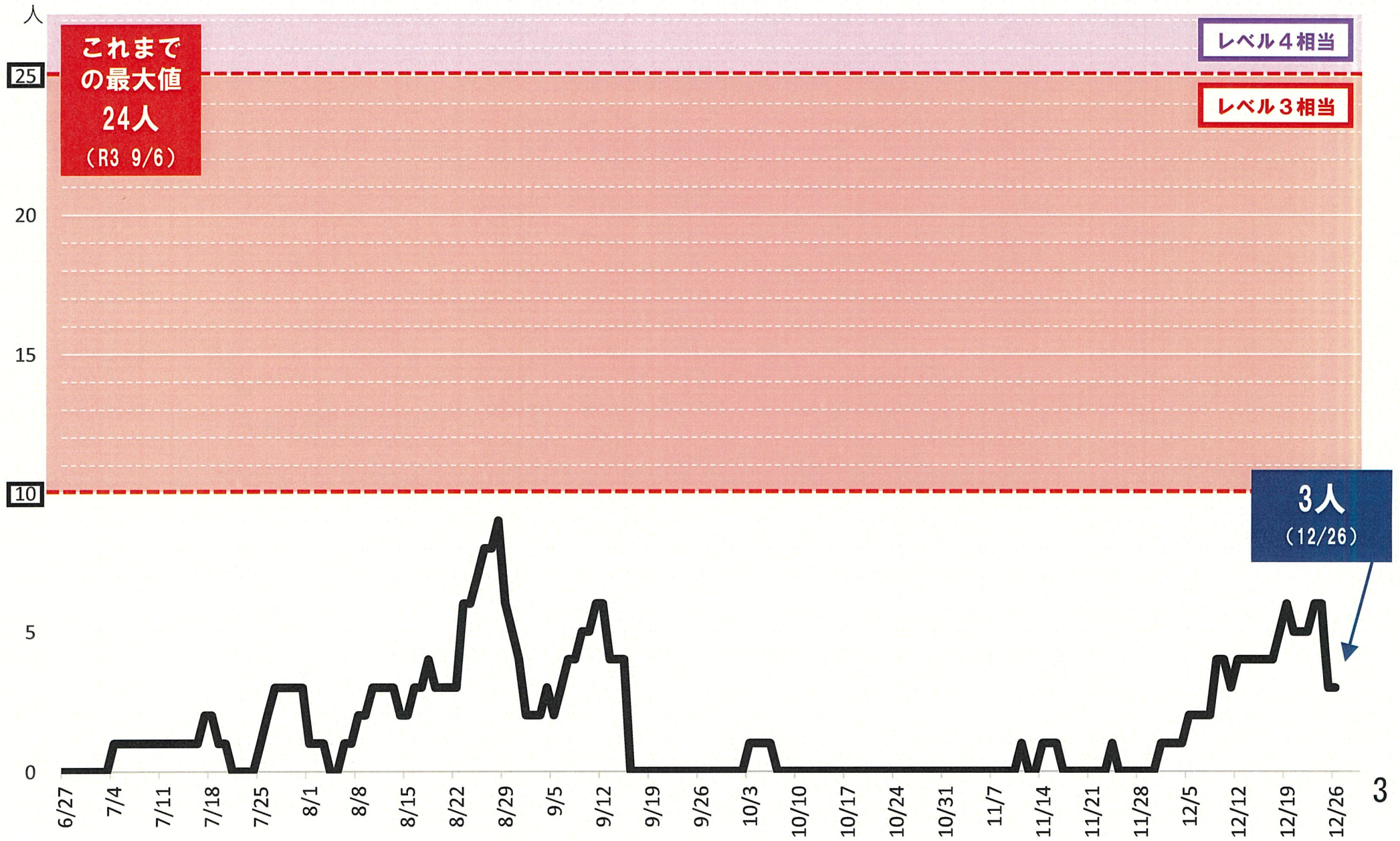


県の病床使用率の推移

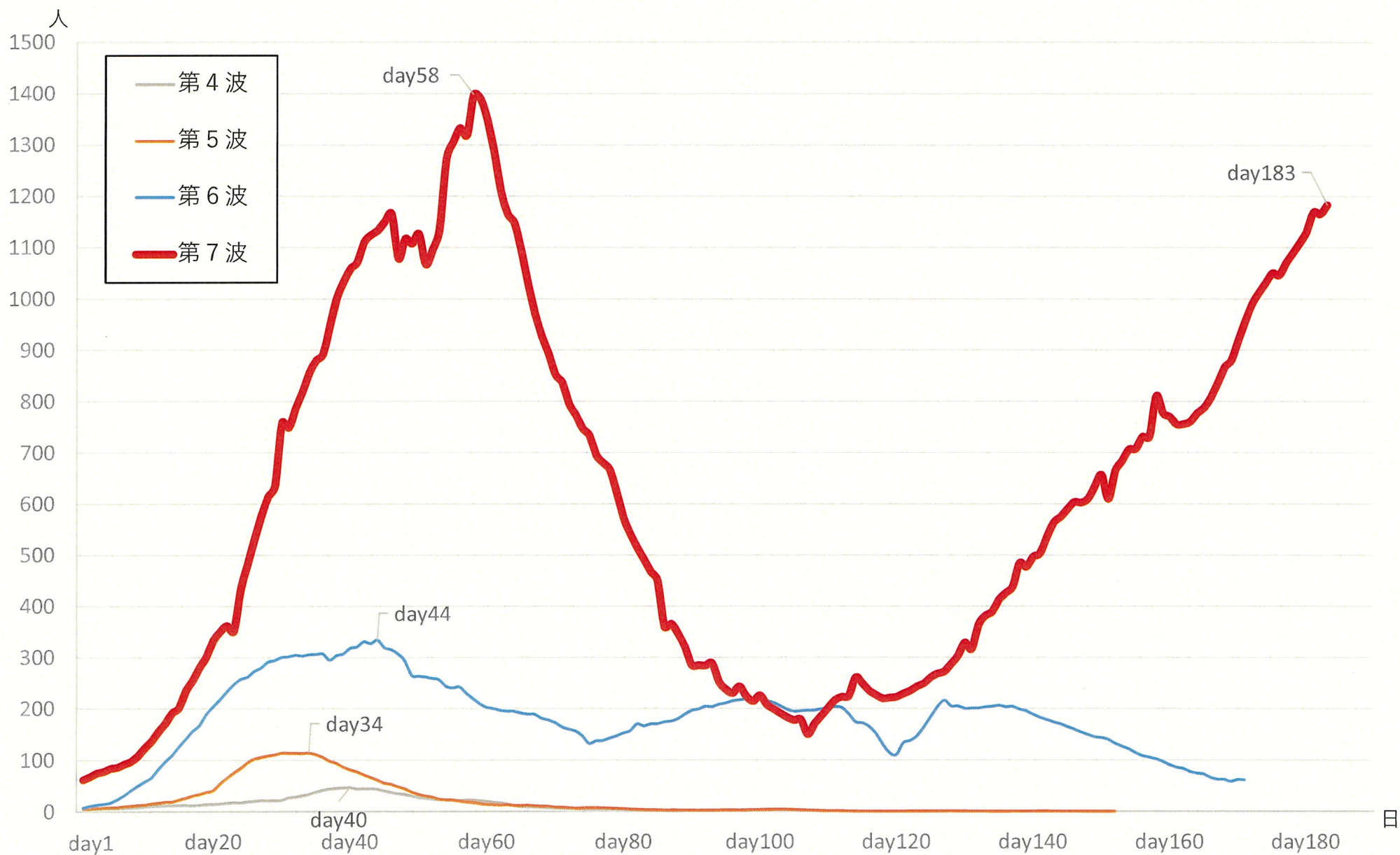




重症者数の推移



第7波と過去の波との比較 (新規陽性者数 (10万人対、7日間移動合計))



※各波において、新規陽性者数 (10万人対、7日間移動合計) が初めて5人を上回った日をday1として整理 (ただし、第7波は波の初日をday1とする)

